

～東北の「今」を知り全国で復興を支えつづけるために～

緊急対応から復興、地域づくりに至るまで、東北の被災地には多くの団体が関わりを持ち、活動を続けてきました。各地域では、これらの活動を有機的に“つなぐ”ことで、課題解決に向けた道筋をつけようという動きが生まれています。これからも続く復興への道のりにおいて、“つながり”からどのような力を育むことができるでしょう。この特集では、コーディネーターや中間支援といった観点から、地域に“つながり”をつくることを通じて復興に携わる人々の声や現場での動きに着目して、東北のこれからを考えていきます。

特集 つながりを活かす

県域のつながりを地域に活かす -3県に誕生した「連携復興センター」-

地元企業と地元NPOのコラボ -「有限会社すがた」×「みやっこベース」-

地域の中をつなぐを支える -「山元の未来への種まき会議」-

はなれていても、おとなりさん -「双葉郡未来会議」に学ぶ連携のヒント-

データ集：ネットワーク会議・中間支援機能一覧／中間支援団体リスト

活動を、地域の未来につなぐということ -中越地震の体験を経て-

団体紹介：JVOAD(全国災害ボランティア支援団体ネットワーク) -ネットワークの力で災害に備える-

特派員レポート

岩手：為せば成る

宮城：東日本大震災後のNPOのつながり

福島：やんわり・ゆっくり・よりあって -半生記後へのバトン-

information

第一回岩手ミーティング[報告]

「Walk with 東北」プロジェクト

JCNにご参加ください

おわりに／協働の方法

さまざまな協働の必要性

岩手県、宮城県、福島県（以降、被災三県）では、発災以降、住民の生活再建や地域づくりに至るまで、行政、住民、ボランティア、非営利組織、企業などが、つながり合いながら互いの力を合わせて復興を加速させてきました。組織や立場の枠を越えた情報交換や課題解決のための会議、お祭りやイベントの開催や共同の商品開発など、その方法は多岐に渡ります。広域で規模の大きな災害では、こういった多様な主体が連携することでさまざまなニーズに対応することが必要とされますが、一方で、広い被災地域において、ニーズの一致する者同士が出会い、共感し合える関係をつくることは容易ではありません。そこで、さまざまな人や組織とつながり、情報の交通整理やニーズや人のマッチングを行う「コーディネート役」が必要とされました。

東北におけるコーディネート組織の誕生

震災後、被災三県それぞれに「連携復興センター（以下、連復）」という組織が誕生しました。これらは、成り立ちや構成、事業の在り方は異なれど、共通して「県内被災地域の復興を加速させるための団体間、セクター間のコーディネート」を主たる目的に設立されました。三県の連復と同様に、地域単位でも〇〇連絡会、〇〇支援センターといった名称でコーディネート組織やネットワーク体が誕生し、地域内の住民や団体、セクター間でのつながりを活かす重要な役割を果たしました。この様な組織や会議体を総称して「中間支援組織・機能」と言うこともあります。

機能と取り組み

コーディネート組織の存在目的は、現場で活動する団体と同様「被災された人の生活再建や地域の復旧・復興の課題の解決」です。そして、その手段として、現場で活動する組織・グループを「活動」「組織基盤」などの領域でサポートする、いわば「支援団体を支援する」という重要な役割を担っています。

コーディネート組織に欠かせない機能は、点在する団体同士の支援資源（ヒト、モノ、カネ、情報など）をつなぐことで、団体単独で活動する以上のチカラを生み出し、課題解決に一步でも近づけることです。そのために、東北の被災地域では以下の様な手法がとられています。

（1）被災者、支援者の「情報収集・整理・発信」

「どのような資源を持つ団体が、どこで何をしているか」といった情報を現地視察、団体訪問、調査などによって網羅的に取りまとめ、関係者に発信・共有します。このことにより、企業等の団体が応援先を考える手がかりにしたり、支援が不足しているところを発見し、新しい支援が検討・導入されるなどの効果が期待されます。（例：各県連携復興センター、ジャパン・プラットフォーム、地星社、JCN など）

（2）出合いや協働のキッカケとなる「場づくり」

実際に関係者同士が何らかの協働に乗り出すためには、相手を知り信頼関係を築く必要があります。そこで、顔つき合わせる場をアレンジし、何かあった時に連絡が取り合えるような顔の見える関係性をつくる「場づくり」を行うことで、マッチングを促進する機能を担います。（例：気仙沼 NPO/NGO 連絡会、みやぎ地域復興ミーティング、JCN 現地会議・ケース検討会議など）

（3）被災地域のニーズを政府などへ「提言」

現場の団体や地域のニーズを取りまとめ、政府や自治体など復興促進の大きな資源を有する存在に伝えていく「提言活動」も、コーディネート組織の大切な機能です。（例：JCN 省庁定期協議）

（4）「組織基盤強化サポート」

上記のほかに、組織の自立的な運営基盤を育てるために、ヒト、モノ、カネ、知恵といった支援資源をコーディネートする機能もあります。例えば、会計・事務に長けた人を地域の団体に一定期間派遣する「人材派遣」や、車両や製造機械事業開始に不可欠となる「設備の提供」、助成金等の「資金提供」による組織基盤強化や、日本 NPO センター組織基盤強化プログラム、研修などを通じたノウハウなどの「知恵の共有」などです。（例：共生地域創造財団の設備提供、ジャパン・プラットフォーム・連携調整事業、ETIC 右腕プロジェクトなど）

コーディネートの仕方は、課題の大きさ、地域の規模や性質、組織のリーダーの資質、地域組織間の元々の関係性などにより異なります。これらの機能を一つの組織ですべて果たせるとは限りません。重要なのは、住民や地域の抱える課題解決のために協力し合い、役割分担に踏み出せる環境を整えることです。コーディネート組織には、これらを踏まえた上で、現実的かつ建設的に調整を行うという高度な作業が求められます。

本特集では、以下4つの観点から事例を紹介します。

1. 県域と全国とを結ぶコーディネート機能

広域災害においては、県内のNPOや行政と、全国からの応援者や社会的資源をつなぐ存在が必要となります。東北では、いわて、みやぎ、ふくしま「連携復興センター」が誕生しました。現場で活動する団体や地域ネットワークとつながりながら、それらの組織や地域のニーズと、全国からの応援ニーズをコーディネートし、時には現場団体の組織基盤を強化することをサポートしています。こういった広域のコーディネート組織は、長期的に被災地域全体と全国とをつなぎ続ける上で重要な役割を果たします。

2. 地域を越えた協働

地域で活動する人々が、他の地域の人々とつながり合うことで、互いの経験やアイデアを分かち合い、より広域での地域力が引き出されることがあります。福島第一原発の放射能被害を受けた双葉8町村（広野町、楢葉町、川内村、葛尾村、富岡町、浪江町、大熊町、双葉町）では、出身者・関係者と応援者が「知る、見る、つながる」をキーワードに定期的に集まり、視察ツアーや勉強会を企画・実施し、「呑み会」で親睦を深めるなどして、各々の地

域の復興を目指しています。

3. 地域を担うコーディネート機能

被災三県の多くの地域では、地域のコーディネート組織によって、地域内外のセクターを越えた関係者が定期的集まり、互いの理解を深め合う場が設定されました。お祭りやサロンなどの地域行事を共に開催したり、情報を交換して、重要な課題について一緒に解決方法を考え、共に取り組んだりといった、顔の見える関係づくりや行動を生み出してきました。（各県の主なコーディネート組織は、P12-15「団体リスト」を参照ください）

4. セクターを超えた協働

セクターを超えたつながりから、双方の利益につながる新しい取り組みが生まれています。ある企業では、これまで社会貢献の一環として支援先として見ていたNPOと一緒に、自社商品の「せんべい」を地元高校生と共同開発するプロジェクトを立ち上げました。企業は新しい市場の開拓や宣伝効果を得て、NPOは地元高校生に貴重な機会を提供することを通じて、彼らが自信や地元愛を育てることに貢献するなど、Win-Winな成果も生まれています。

| | | | | |
|-----------------|---|---|---|---|
| 存在目的 | 被災された人の生活再建や地域の復旧・復興の課題の解決 | | | |
| 手段・役割・機能 | 点在する団体同士の支援資源（ひと、もの、かね、情報など）をつなぐ「コーディネート」 ※現場の団体は被災者、住民の困りごとを解決する ※団体とは、NPO / NGO、非営利団体、企業、行政などを指す | | | |
| 手法 | 現場で活動する組織・グループを「活動」「組織基盤」などの領域でサポートする | | | |
| 手法例 | (1) 情報収集・整理・発信 | (2) 場づくり | (3) 提言 | (4) 組織基盤強化サポート |
| 行動例 | 団体訪問・ヒアリング、アンケート調査、情報発信、場づくり、提言 | 情報交換・信頼関係構築・協働をつくるための会議の設置および事務局運営 | 政府や自治体など復興促進の大きな資源を有する存在に現場の団体や地域のニーズを提言 | 人材派遣（ひと）、物資提供（もの）、助成（お金）、研修（知恵） |
| 期待される効果 | 団体、企業等が適切な場所、活動を選ぶことができる、支援が不足しているところを発見し適切な支援が検討・導入されるなど。 | 他団体の活動や地域状況を知り、活動の参考にしたり、ネットワークや信頼関係を築くことができ、課題解決に向けた協働につながる可能性がある。 | 政府や行政が制度を策定していく際の材料になったり、法制度の改正につながる可能性がある。 | 地元団体の継続的な活動を支えるための基盤が育ち、外部からの補足的な支援が途絶えた後も、地域に組織、人、活動が残る。 |
| 課題・効果が発揮されないケース | コーディネート組織の関係者は現場経験を有さない場合があり、現場に足を運んでの情報収集に至らず、質の高い情報発信にもつながらない場合がある。また、情報を収集するだけに陥り、当初の目的であった「課題」を発見し解決に繋げる機能まで至らないケースもある。 | 震災直後はみな新鮮な気持ちで参加できるが、時が経つにつれ活動報告や情報交換だけの場になりやすく、得るものがないと感じ参加者が減っていく傾向がある。また、大き目の会議はとくに企画や広報が充分にできず多くの関係者を巻き込めず、会議の効果が十分に発揮されないケースも見られる。 | 市民やNPOセクターのニーズを収集・整理しきれず影響力ある声を形成できないケースや、行政と市民セクターの交渉作法の相違を調整しきれず交渉意欲や機会が減少していくケースもある。国や自治体の予算を検討、形成する時期と、提案・提言するタイミングが合わないケースも。 | 団体の自主性や自立性を考慮に入れずサポートした結果、支援が単なる一時的機能補てんに終わってしまい、人材育成、設備、資金調達力などにつながらず、支援が終わった時に活動が途絶える、といった結果になるケース。 |
| 事例 | 各県連携復興センター、ジャパン・プラットフォーム、地星社、JCN など | 気仙沼NPO/NGO連絡会、みやぎ地域復興ミーティング、復興庁×NPO結の場、JCN現地会議・ケース検討会議など | 3県連携復興センターの提言活動、JCN省庁定期協議、JCN復興庁との情報交換会など | 日本NPOセンター組織基盤強化プログラム、JPF助成×連携調整事業、ETIC右腕プログラム×地域担当コーディネーター、JCN広域避難者地域活動サポート助成制度×広域避難者支援ミーティングなど |

県域のつながりを、地域に活かす ～3県に誕生した「連携復興センター」～

東日本大震災の後、緊急支援期から復興期、そして今後の地域づくりの段階を見越して、どのような「つながり」そして「つなぎ手」が必要となるのでしょうか。岩手県域の中間支援組織として活動してきたいわて連携復興センター（IFC）の葛巻さんからお話を伺いました。（協力：いわて連携復興センター常務理事 葛巻徹さん）



内陸避難者支援ネットワーク会議の様子（2016年4月27日）

2016年5月に新しく就任した大吹哲也事務局長

「つながり」は有事の支えとなる

池座：これまでの5年を「つながり」という観点から振り返ると、改めてどう思いますか。

葛巻：「震災前からつながりがあったら」と強く感じました。特に震災直後は、情報が錯綜し、何を信じていいか、誰にどのように情報をつなげばいいかわからない状況が続きました。名刺交換のレベルでいいから知り合っていたなら、コミュニケーション上のいろいろなロスを防げたと思います。

池座：平常時から、地域で活動する人たちがつながりを持つことが、非常時に大きな意味を持つということですね。

葛巻：はい。いま設立準備が進んでいるJVOAD（全国災害ボランティア支援団体ネットワーク）にも、まさにその部分での期待が大きいです。

問われたNPO/市民セクターの位置づけ

池座：現場ニーズを必要な支援策とつなげる上で、NPOの役割は大きいと思います。この点についてはいかがでしょう。

葛巻：震災時の対応では、行政のNPO理解度も影響しま

した。岩手県の沿岸部にはもともとNPOが少なく、行政側も対応に不慣れで、政策の中にNPOの位置付けもありませんでした。山田町で起こったNPOによる使途不明金問題も、そういった背景から起こったと思います。

池座：その後、NPOへの理解は深まったと感じますか？

葛巻：自治体により差がありますが、行政もさまざまなNPOに業務を委託したり補助したり連携していく中で深まったと思います。一方、こういった事件を経て、NPOを過大評価、あるいは過小評価する傾向も残念ながら生まれています。

行政と市民セクターの距離を埋める

池座：行政とNPOがよい関係を持つために何が必要でしょうか。

葛巻：人口が減り、財政難が深刻化する状況では、いくら行政が頑張ろうとしても限界があります。NPOを地域資源と捉え、行政以外の公の力を育てようという観点から、ある程度の公的支援を行うことも必要だと思います。

池座：宮城では、震災をきっかけに行政や社協、NPOが集まる場が増え、その後も交流は続いています。

葛巻：岩手県全体としては残念ながら、そこまでは至っていません。市やまちの単位では、大船渡市では復興支援員制度を使い市民活動支援センター事業が生まれ、釜石市では、交付金をNPOに支給する事業が行われています。しかし、これらの助成制度終了後については、現時点では未定です。今はNPOを復興支援に携わる時限的な存在として見る風潮がありますが、これからは「地域課題解決の担い手」「地域はNPOと一緒につくっていくもの」という認識に切り替えることが大切です。

池座：現場を知る担当者も異動しますから、つながりを維持する施策は必要ですね。

葛巻：そんな観点から、震災後の経緯と教訓を「3.11いわてNPOの軌跡-東日本大震災における支援団体の取り組み」にまとめましたので、是非役立てていただきたいと思っています。冊子が欲しい方は、いわて連携復興センターまでお問い合わせください。

NPOを継続運営するしくみ

池座：NPOの存続のために必要な施策とは何でしょう？

葛巻：まずは、財政面。助成金といった単年度予算の活動だけで、成果をあげ、自立を目指すのは厳しいです。NPOの良さのひとつは多様な財源を持てることです。助成金や行政の委託・補助だけでなく、提供するサービスに対して対価を得られるような自主事業を展開し、自分たちの信じる活動を自由に実施できるようにすること、賛同してくれる人たちを開拓し会費を集めることなど、持続可能な組織運営のしくみをつくっていくことが、今後の課題です。

池座：財政面以外にはどのようなことが考えられますか？

葛巻：NPOについての行政の啓蒙、そして、NPOも説明責任を果たせるようになることの2つが大事だと思います。NPOの活動が地域にもたらす意義や役割を、地域や住民に認識してもらうことも必要です。

中間支援組織の役割

池座：IFCは、今後どのような役割を担っていくのでしょうか。

葛巻：これまでは、会議、セミナーの開催、情報発信などを通じて、情報やノウハウ、活動資源のコーディネートを手がけてきました。これらの経験を踏まえて、今後は防災に関する政策提言にも着手しようと考えています。課題背景を把握している立場から、シンクタンク的な役割も担っていきたいです。

池座：活動範囲は、震災復興に限定したものでしょうか？

葛巻：地域で起こっている今の課題が復興ですから、しばらくは震災支援と地域づくりの両方を実施していきます。

池座：IFCは、NPOの育成への想いも強いと思われそうですが、

葛巻：はい。もともと社会的資源が少ない地域に、震災をきっかけに立ち上がった、貴重な存在だと思っています。そして、活動を応援している間にその団体そのものの経営が立ち行かなくなってしまう意味がありません。将来的には、市やまちといった、もっと小さな単位で中間支援組織が生まれれば、地域にも多様なNPOが育ってくると思っています。

復興と、地域づくり

池座：岩手・宮城・福島連携復興センターがプロジェクトの事務局となり、「市民がつくる復興ロードマップ」を作成されました（*2016年6月6日第1稿公開）。その意味を教えてください。

葛巻：今後、復興にも地域づくりにも、市民の力がますます必要となる中、今後の見通しを立てるための「羅針盤」として、各地域での議論や活動の下敷きになればと思っています。

池座：「復興から地域づくりへ」と言われることがありますが、岩手では具体的にどのような取り組みが見られるでしょうか？

葛巻：地域によって違います。大船渡市は復興と地方創生と一緒に進めています。釜石も同様に、総合政策を主体とする地方創生を、住民参加型で進める形をとっています。復興だけを進めて、それが終わってから地方創生に着手しても間に合わない。両者は切り離せない関係です。そういう意味でも、NPOの存在が政策に位置付けられていることの意義は大きいと思います。

つながりをつくり、育くむために

池座：今回のテーマである「つながり」について、改めて今後どのようなつながりが必要になってくるのでしょうか。

葛巻：強いて言えば、セクター間でのつながりはまだ弱いと思います。行政など他のステークホルダーとの関係性の中で、NPOを強化することも重要ですね。

池座：これまで多くの企業が復興に関わってきましたが、今後はいかがでしょうか？

葛巻：支援ではなく、取引の関係を築いていきたいですね。例えば、地域企業の従業員がNPOの活動に1日参加することで、地域のつながりや、自分たちの存在意義を見出し、働くモチベーションが上がるということもあります。けれども、地方企業の多くにはCSR部門がありませんから、つながりづくりが必要です。また、県外の企業さんには「支援」ではなく、岩手沿岸部、被災地域が抱える課題や地域づくりに、一緒にチャレンジする「パートナー」となっていただくことが大切だと思っています。

池座：開拓できる接続部分は、まだまだありそうですね。どうもありがとうございました。

地元企業と地元NPOのコラボ ～「有限会社すがた」×「みやっこベース」～

地域に根差す地元の企業は、「よりよい経営環境を創ること」がすなわち「よりよい地域を創ること」に直結します。NPOも同様、課題解決を使命として地域に存在しており、おおよそ共通するビジョンを見定めています。この2者が具体的に手を携える際の接着剤として中間支援NPOの役割が見直されています。(文責：中野圭)



まちの将来を考える高校生サミット

背景とこれまで

地域資源を結集することの大切さ

持続的な地域復興を推進するためには、地域内の多様な担い手が強みを活かしながら連携していくことが大切です。岩手県沿岸部では震災以前から地方が抱える少子高齢化や人口流出といった課題を抱えていました。復興に向けて地域一丸となって進むためには、限られた資源を結集していくことが必要不可欠です。

例えば、地元企業×地元NPO

地域課題解決を担う存在であるNPOと、地域の経済活動の主体である地元企業が連携することで、互いにメリットを享受しながら地域を盛り上げていくことが可能となります。もちろんこの二者は決して異文化の他人ではなく、同じく地域に根差し、同じく地域を想うからこそ共有できる価値が創造されます。そしてこうした連携を促進するコーディネート機能が、中間支援NPOに求められているのです。岩手では震災をきっかけにこうしたコーディネート機能が注目され、NPO法人いわて連携復興センターでは「トライアングッド」と銘打ち積極的に「地元と地元」のコーディネートを行ってきました。

課題と必要になる支援

●鍵は人と人、きっかけづくりが第一歩

人と人の俗人的なつながりから生まれる組織間連携は事例としても枚挙にいとまがありません。そうした個人としての関係性を育むきっかけづくり(出会いの場づくり)を担うコーディネーション機能が必要となります。中間支援NPOが果たす役割としてのトランスセクターによる連携促進は、まず人と人が向き合い信頼関係を構築しなければいけないという課題があり、その上で初めて組織間の連携につながります。

●社会貢献は尊いが、継続のためには・・・

互いに地域を想い活動を展開していることに変わりはないものの、しっかりとその連携した取り組みを持続的なものにしていくことが求められます。つまりは双方にメリットある連携の仕組みづくりが重要で、どちらかが負担となるばかりでは一時的なブームで終わってしまいます。こうした仕組みづくりを丁寧に行うためにも、中間支援NPOに求められるコーディネーション機能が重要な一助となることを期待されています。

現場からのインタビュー 協力：NPO 法人みやっこベース／早川輝さん 有限会社すがた／菅田正徳さん

.....

岩手県宮古市で主に高校生の人材育成に取り組むNPO 法人みやっこベースでは、団体の活動をより推進するために地元企業との連携を検討しました。岩手県内で中間支援として活動するNPO 法人いわて連携復興センターはこの動きを後押しし、連携していくためのステップを考える勉強会などを実施してきました。その中で地元の製菓会社である有限会社すがたと連携し、高校生が地域に参画する「場」の提供を実現しています。

NPO 法人みやっこベースの紹介

早川：発災後からボランティア活動に取り組む高校生と活動してきました。ボランティア活動が収束してもこのまちや社会に関わるきっかけづくりを行い、高校生たちに自分のまちに愛着をもってほしいと思っています。そうすれば岩手に帰ってくる要因にもなり人口も増えますし、まちづくりに携わりながら一人ひとりのスキルアップにもつながります。

みやっこベースが対応している地域課題は？

早川：人口流出が地域の課題です。人が減っていく中でも持続的な地域をつくるために、一人ひとりの若者が活躍できる仕組みが必要だと感じました。人を増やすことと、人を育てることは同時にやらなければいけません。

みやっこベースの主な活動は？

早川：人材育成という軸で、高校生が社会活動に関わる支援を行っています。フリースペース（みやっこハウス）の開設運営、高校生が地域と関わるアイデアを出す「高校生サミット」の開催、その他高校生自身がやりたい活動のコーディネート調整、地域の大人や仕事との関わりづくり・学習機会づくりをしてきました。組織化した当初、地域の中の多様性を大切にするため色々な職種の人を巻き込んでいきました。その一方で「活動がまじめくさいという印象があるのでは」という意見もありましたが、あるとき高校生サミットの中で「元祖いかせんべい」で知られる有限会社すが

たさんと商品開発をしてみたいというアイデアが出されました。

お二人の出会い？

菅田：2012年夏に行われた、「鎮魂の祈り」という慰霊祭の実行委員で知り合いました。早川さんは県外のボランティアとの接点は多くありましたが、市内の事業者さんとのつながりは当時まだ多くなかったように思います。しかしそれは私も同じで、実は市内でも事業者同士接点を持てずにいましたが、その場で初めてつながりをつくれました。

どのように連携していききましたか？

菅田：早川さんから高校生サミットに参加してもらえないかと相談があり、そこで高校生の想いを聞かせてもらいました。宮古市内の特産品を新しく作ってきたいというもので、高校生の発想を大切にしつつ、お互いできる範囲を共有しながら進めて行きました。

早川：中間支援の役割という意味で言えば、すでに面識のある事業者の方々と何か一緒にやるアイデアを考える機会をつくってもらいました。外部での取り組み事例を聞きながら、具体的なイメージに発展させていくこともできたと思います。

今後の展望

早川：高校生は、地元有名店とコラボ商品を発表したり、メディアで紹介されたことを通じて、自分たちの活動に誇りを感じていました。彼らがいずれ大人になったときの働く場として、地元企業との連携をさらに強くしていかなければいけません。多様な方々を巻き込んだ仕組みづくり、彼らのような高校生が主体的に活動するフィールドをこれからも創り続けたいと思います。

菅田：今後は、こういった取り込みをプロジェクトとして明確に位置づけ、その意義をお客さまに説明し、選んでいただかなければいけません。利益追求と同時に、若者の育成をバランスよく両立させてゆくことが我々企業に求められる覚悟だと感じています。

地域の中のつながりを支える ～「山元の未来への種まき会議」～

復興のために活動する個人や団体を、地域内でつなげるコーディネートを担う存在の有無が、地域の復興に大きな影響を及ぼします。ここでは、宮城県山元町で、住民有志が、情報共有や連携の場として立ち上げた「山元の未来への種まき会議」を事例に、震災から5年が経過した現在、企業、行政機関、教育機関からも参加する、地元発のネットワーキングの場として、可能性について紹介します。（文責：三浦圭一）



山元の未来への種まき会議の風景

背景とこれまで

震災後、多くの人たちが、津波被害によってこれまで暮らしていた集落を離れて、避難所や仮設住宅で暮らすことになりました。公民館のような集会施設を失い、地域で集まるきっかけが少なくなる中、地域の人たちが、物理的・精神的につながり続けるための機会や場をつくることが必要とされました。しかし、行政だけでは、こういったニーズに対応できません。そこで、地域内の交流の場づくりを手がける多くの民間団体が生まれました。

課題と必要になる支援

●鍵は人と人、きっかけづくりが第一歩

人と人の属人的なつながりから生まれる組織間連携は事例

としても枚挙にいとまがありません。そうした個人としての関係性を育むきっかけづくり(出会いの場づくり)を担うコーディネーション機能が必要となります。中間支援NPOが果たす役割としてのトランスセクターによる連携促進は、まず人と人が向き合い信頼関係を構築しなければいけないという課題があり、その上で初めて組織間の連携につながります。

●活動を起こすためのファシリテーション

せっかく地域内で人がつながる場が物理的に整っても、それがうまく機能するには、参加者たちが動機を持ち続けることが大切です。会合の運営にフレッシュな視点を持ち込むなどといったアイデアや、ファシリテーションの技能が必要と言えます。

現場からのインタビュー 協力：山元の未来への種まき会議／阿部結悟さん

.....

東日本大震災以降、宮城県山元町では、町内でどのような団体が活動をしているかという全体像を把握することが困難な状況が続いていました。行政側が用意した情報共有の場もありません。そこで、山元町の住民有志が任意団体をつくり、各団体や個人が情報共有や交流、マッチングを行うための「山元の未来への種まき会議（以降「種まき会議」）を設置し、2013年7月に最初の会合が開催されました。

参加者の拡大と、会合の組織化

会議は2ヶ月に1度の頻度で、2016年6月までに通算17回開催されました。山元町内で活動する団体や個人の活動内容を一ヶ所で把握できることから、当初は多くの参加者がありました。参加者は、山元町内で活動する団体や個人以外に、支援活動に興味を抱く住民や、町外で生活する山元町出身者、復興支援の現状を把握するために大学や他地域の行政機関など様々な職種で構成されています。また、飲食店や参加者から漬物やおでんなどの差し入れがあったり、山元町内の福祉団体が焼き菓子やコーヒーの販売を行なうなど、和やかな雰囲気での会議が行われていることも特徴です。

当初、「種まき会議」は情報共有を目的とした会議でしたが、その後、イベントの開催や山元町の社会福祉協議会との協働が加わり、最近では子育てやマルシェなどのグループに分かれての情報共有が進むなど、活動の具体化に向けた議論が活発に行われています。

中間支援の常駐組織の設立

「種まき会議」の参加者は、最近の第17回会合までに、延べ600名を数えました。2015年6月からは宮城県の「みやぎ地域復興支援助成」を受け、山元町社会福祉協議会と協働で会議の事務所（交流拠点なわっしょ）を運営しており、専属の事務員1名が交流拠点に常駐しています。

交流拠点は2015年6月の開所以来、2016年1月までに449名の利用がありました。特に、公共施設では利用の難しい時間帯である18時以降の利用者が239名と全利用者の50%を超えています。これは、交流拠点が仕事などで日中に集まることの難しい

人の集会場として活用されたためと考えられます。

また、会議では交流拠点を一般に開放するだけでなく、会議主催のサポート事業として団体や組織運営のための読書会や、「思いをカタチにして伝えてみよう！」と題した研修会も主催しています。

会議の主な目的である参加者同士のマッチングは、事務局が把握しているだけでも27件に上ります。主な活動としては、2014年3月に山元町を巡るツアーを、2015年5月には恋活バスツアーを開催しました。また、イベントとして、2015年12月に雑貨販売を中心とした「あっぺとっぺ商店街」を開催し、会場となった交流拠点には約50名が訪れました。さらに、2016年12月に山元町内外の飲食店や農産物を販売する「山元はじまるしゅ」が開催されると、冬季の開催にも関わらず、約1,500名が訪れる一大イベントとなりました。

今後の課題

1) 運営スタッフの確保：

当初は「種まき会議」をNPOや社団法人化することも検討されましたが、運営負担の増加が懸念されることから、現在も任意団体のままで運営されています。この背景には、会議の運営がボランティアの支援に頼っているため、これ以上の負担を求められないという事情があります。現在、定期的に東京の支援団体からのサポートを受けていますが、これも2016年5月には終了となり、現在、事業の運営に関わる人員の確保に迫られています。

2) 資金面での自立：

資金面では、賛助会員（年会費3,000円）の募集、宮城県共同募金会の「みやぎチャレンジプロジェクト」を活用した募金集め、交流拠点の利用料の徴収など自主財源の確保に努めています。しかし、本事業は収益性が低い事業ため、外部からの支援が必要不可欠です。助成金の大半は法人格のある団体を対象としているため、任意団体である「種まき会議」はその恩恵を受けにくいです。また、宮城県からの助成も2016年の3月で終了となり、交流拠点の維持や専属の事務員の確保は大きな課題となりました。

はなれていてもおとなりさん ～「双葉郡未来会議」に学ぶ連携のヒント～

少なくとも 30～40 年は大変な作業を要する東京電力福島第一原発の廃炉作業。隣接する双葉 8 町村の復興を担う若手が集まる「双葉郡未来会議」が、「知る、見る、つながる」ことを目指す会議イベントをスタートしました。社会課題山積の「浜通り」にあって人材が集まる会議には、数多くの連携のヒントがあります。(文責：鈴木亮)



双葉郡未来会議 session.1「広野・川内・楢葉編」の様子：写真提供双葉郡未来会議

背景とこれまで

つながりの喪失

双葉郡では、避難によって同じ町、同じ町内の人でも、「おとなりさん」のことを知らないという状況が生まれ、能動的なつながりづくりが必要になりました。震災前には意識せずとも機能していた「寄りあい」という概念を手探りで築きなおす、難しい課題です。

個人の選択の尊重

「帰る」「帰らない」「ちょっと待ってみる」。「第三の選択」も含め、非難の応酬にせず、それぞれの立場の人の「個人の選択」を尊重するという基本的なことが出来るか。すでに自力で再建した人、未だ先行きの目途すら立たない人、ふるさとに戻ることもかなわない人たち誰にとってもよい、「三方よしの復興」が模索されています。

課題と必要になる支援

●復興を担う仲間と「知る・見る・つながる」

前例のない原子力災害において、「つながりを活かす」こと

は一層困難です。双葉郡では隣のまち、隣の集落に住む人のことを知ることが比較的少ない土地柄でした。ごく近い人たちで集まってお茶をしながらおしゃべりする「お茶っこ文化」が基本で、市町村合併前の昭和や明治の地名・郷土文化が根強く息づく土地柄は、外部の人には「バラバラ」に映ることもあります（何より同じ双葉郡の住民同志でも「バラバラさ」に驚くこともあるほどです）。「喪失された“寄りあい”を再生する」というより、次世代リーダーたちが町村をまたいで新しい「つながり」を一歩ずつ築いていく取り組みが必要でしょう。

●支援の基本は「興味をもって知ること」

オリンピックイヤーである 2020 年に向けて巨額の復興・創生予算が投入され、外部からの支援が必要とされる一方で、「寄りあいづくり」ともいえる地元のニーズを無視した支援はマイナスに働く危険をはらんでいます。双葉郡の地域の現在を知り、過去を知り、地元リーダーの人柄や本音に触れるためには、支援側は「今何が必要ですか?」と聞くのではなく、まず「興味をもって知る」事から始めてはどうでしょうか。地域の担い手のつながりづくりを、支援者としてではなく、友人として知り合う所から始めることで、結果として役立つ支援のあり方が見えてくるのが往々にしてあります。

現場からのインタビュー 協力：双葉郡未来会議／平山勉さん

.....

双葉郡未来会議

双葉 8 町村（広野町、楢葉町、川内村、葛尾村、富岡町、浪江町、大熊町、双葉町）の出身者・関係者と支援者で構成される緩やかなつながりづくりのネットワーク。事務局メンバーは 10 人前後。1 年目の活動として全 4 回の会議を中心に、視察ツアーや勉強会を企画。月に 1 度、ざっくばらんに話し合う「呑みーティング」を開催しています。

対応している課題

震災以降、バラバラとなった双葉 8 町村の住民同士がつながり、情報や問題を共有し、今後役に立てる民間レベルの寄合の場づくりです。

主な活動

「見る・知る・つながる」事を目的に、フェーズの違う双葉 8 町村の課題をフェーズごとに整理して会議を順次開催しています。15 年 12 月には第一回として避難解除した自治体の広野・川内・楢葉、16 年 3 月に比較的避難解除に近い葛尾・浪江・富岡をテーマに開催しました。6 月には帰還困難区域を多く含む大熊・双葉を、11 月には 8 町村をまとめた全体をテーマに開催する予定です。東京電力福島第一原発の廃炉現場を視察して廃炉との向き合い方を考えるツアーや、各町村とより詳しくつながるための地元めぐりツアーも順次企画し、双葉 8 町村の目の前にある課題に「出来る人が、出来る時に、出来ることをする」をポリシーに対応しています。

第一線の現場の人が集い語れる場として

第一回の会議のテーマは「避難解除とは何か」（参加 130 人）。第二回は「旧警戒区域の夜明け」（参加 150 人）。第三回は「半世紀後へのバトン」。会場には双葉 8 町村の自営業、消防、警察、東電、役場、NPO、社協、お年寄り、さまざまな「当事者」と、外部からの多様な支援者や研究者、メディアが参加しました。来賓には村長や副村長もかけつけてくれました。回を重ねるごとに運営体制や進行に工夫がなされるようになり、双葉郡出身者の参加率もあがっています（第三回は 42%）。未曾有の震災から 5 年、「自分たちの地域を自分たちで考え、つくりあげていく」ことの大切さと誇りを共有できるネットワークとして、民間側にこれだけの可能性を秘めた会議が動き出していることに、多くの期待が集まっていることを感じられます。

「ネットワークがうまくいく」秘訣は何？

支援者から見た双葉郡未来会議の大きな特徴として、①基本は自主財源・集まった人材のリソースで運営する、②メディアと距離を置く、③月 1 度の「呑みーティング」の 3 つが挙げられます。お金のかかるやり方はせず、当事者が持ち寄る運営スタイルは、助成金や寄付金に左右されず、当事者意識を喚起する効果もあります。「メディアお断り」、特にテレビ取材は断る、という方針はマスメディアのステレオタイプに左右されず、顔の見える関係を着実に育てることにつながります。嫉妬や炎上といったトラブルのリスクも低くなるでしょう。オープンな飲み会がある事で初めての人も参加しやすく、本音もこぼれがちになる効果があるのかもしれませんが。リーダーに負担が集中しがちなふくしまの復興業界において、双葉郡未来会議の「ゆるさ」は驚異的なほどです。もちろん代表・平山さんをはじめ、中核を担う人たちの人柄・目に見えない努力のたまものとも言えますが、実は「つながりを活かす」ために最も必要なコツなのかもしれません。

今後の展望

まず 4 回、会議を開催する中でつながりを広げ議論を深めます。次回は 11 月 12 日、双葉郡内での地元開催を目指しています。市町の役場や社協とのつながりも増えてきました。しかし双葉 8 町村の復興を担う、特に若い人材とまだまだつながれていません。風化が進むことは気にせず、新たに興味をもって関わってくれる人を歓迎して、双葉 8 町村の未来につなげていくことが大切です。ささやかながら T シャツやステッカーなどグッズ販売も展開中です。

富岡町の旅館「ひさご屋」の若旦那にして、音楽レベルの社長でもある平山さんに、双葉郡未来会議の活動を音楽に例えると、と尋ねた所、畠山美由紀さんの「わが美しき故郷よ」と答えてくださいました。「わが美しき故郷」を守るための未来会議に期待しています。

【今後の予定】

2016 年 11 月 12 日 双葉郡未来会議 session.4 ~ 双葉 8 町村の今（仮）~

※ session 前後に視察ツアーや勉強会を予定

【参考】

●双葉郡未来会議 [Http://futabafuture.com](http://futabafuture.com)

データ集

被災3県ネットワーク・中間支援機能一覧

支援・連携についての相談は JCN (chiiki@jpn-civil.net) までご連絡ください。

【岩手】

| 市町村 | 名称 | 主催/幹事団体 | 主な参加団体 | 内容 | 開催頻度 |
|------|------------------------------------|-----------------------------------|--|---|---|
| 宮古 | 宮古復興支援活動団体連携会議 | 宮古市社協 | 宮古市内で活動をしているNPO・行政・社協など | ・宮古市社協からの活動報告、現状と課題を、参加団体からの活動報告、現状と課題を共有し、協議する。 | 年4回 |
| 山田 | わくわく山田座団会 (通称: やまだん) | 山田町社協 | FIDR、SCJ、いわて連携復興センター、JPF、山田町社協、山田町ソングハウス、いっほいっほ山田、RCF、SRC、やまだわんびず、復興! 船越地域協議会など | ・山田町で支援活動を行う県内外NPOで活動状況や地域の課題などの情報共有することで、連携を深める。 | 不定期 (年3~4回程度) |
| 大槌 | 大槌コミュニティ協議会 | 大槌町 | 大槌町コミュニティ推進室、町内自治会、町内NPOなど | ・町内のコミュニティ機能の活性化を目的とし、住民の主体的な活動を促すための情報共有や連携構築を担う。 | 不定期 |
| | 大槌子ども関係団体連絡会 | ワークスコープ大槌事業所 | カタリバ、夢のみずうみ村 子供夢ハウスおおつち、植音、エルシステムジャパン、陣屋、ワークスコープ大槌事務所など | ・子ども支援に関係する団体の連携をはかる。 | 月1回程度 |
| 釜石 | 釜石地域まちづくり連絡会議 | アットマークリアスNPOサポートセンター | 釜石市、アットマークリアス、カリタス釜石、三陸ひとつなぎ学校、かまいし共生会かだっし、いわて連携復興センター、JPF、母と子の虹の架け橋、釜石隊事務局など | ・各関係機関・団体の相互の情報共有化と交流・連携の促進をはかり、効率的な復興支援活動および地域住民の主体的な取組みを持続的・効果的にする仕組みの構築を目指す。 | 月1回 (第2木曜日) |
| | 釜石子供応援団 'ゆるっと' | カリタス釜石 | 釜石市、カリタス釜石、三陸ひとつなぎ学校、RCF、子どものエンパワメント、日本リザルツ、AMDA、子どもの体感コミュニケーション塾、母と子の虹の架け橋など | ・釜石市の子ども支援に関して住民・行政・支援団体が情報共有を行い、連携や協働を促進する。 | 月1回 (第2水曜日) |
| 大船渡 | アクションネットワーク会議 | いわて連携復興センター | 大船渡市、さんさんの会、HFHJ、夢ネット大船渡、いわて生協、いわて連携復興センター/JCN、共生地域創造財団、カリタス大船渡ベース、JPFなど | ・大船渡における被災者(仮設、みなし、在宅等)、生活に困っている人のケアを適切に行い、大船渡で孤独死、自殺者を出さない、必要な支援を必要な人に届ける。まちの復興、地域の再生、一人ひとりに役割と出番のある新しい社会をつくることを目指す。 | 不定期 (年3回程度) |
| | 大船渡市生活支援連携会議 | 大船渡市 | 大船渡市、県社協、大船渡市社協、大船渡市保健介護センター、こころのケアセンター、市民活動支援センター、共生地域創造財団など | ・大船渡市・北上市・民間団体による活動および、大船渡市仮設支援員事業および市内支援状況の共有を行う。 | 月1回 |
| 陸前高田 | 陸前高田市支援連絡調整会議 | 事務局: 陸前高田市まちづくり協働センター | 陸前高田まちづくり協働センター、夢ネット大船渡、SAVE TAKATA、まゐむたかた、陸前たがた八起プロジェクト、バクト、桜ライン311、復興支援連絡会、大船渡地域復興センターなど | ・地元住民を中心としたネットワーク構築を行い、それらの組織化や基盤を強化し、段階的に地元住民自身が復興の中心的な担い手となり、自らニーズ発掘・問題解決に至るための市民社会体制を構築することを目指す。 | 【運営委員会】 月1回 【情報共有会】 月1回(第3火曜日) |
| | 未来図会議 (保健医療福祉) | 陸前高田市健康推進課保健係 / 陸前高田市地域包括ケアアドバイザー | 陸前高田市内外の保健・医療・福祉関係者・NPO等の支援関係者・専門家、行政など | ・陸前高田市の保健福祉医療分野の現状と課題を共有し、復興に向けた直近の対策から将来像を探る議論を行い、「自殺」「高齢者」「医療」などをテーマにした分科会を実施している。 | 月1回 |
| | 子ども支援ネットワーク会議 | P@CT | バクトなど子ども支援にかかわる支援団体など | ・陸前高田市の子ども支援に関わる団体で情報共有を行い、子ども支援に関わる活動やイベントを協働で行う。 | 月1回 (第3木曜日) |
| 奥州 | 被災者支援関連団体との情報交換ミーティング | 陸前高田市被災者支援室 | 大船渡地域復興センター、まちづくり協働センター、被災者支援室、陸前高田市復興支援連絡会、陸前高田市社協、JPFなど | 陸前高田市内で活動する団体、行政との情報共有・意見交換を行う。 | 月1回 |
| | 岩手ミーティング | 東日本大震災支援全国ネットワーク (JCN) | 課題を抱えた地域団体、課題に関係する中間支援団体、連携復興センター、JPF、JCNなど | ・地域の有する課題を地域の団体と一緒に洗い出しながら、解決に資する場づくりを行い、必要に応じて、単発会議ではなく、同テーマにて複数回の会議を行う。 | 3ヶ月に1回程度 |
| | 内陸避難者支援ネットワーク会議 | いわて連携復興センター | いわてゆいっこ花巻、きたかみ復興支援協働体、紫波さぶり、SAVE IWATE、もりおか復興支援センター、復興支援奥州ネット、岩手県、いわて連携復興センター、JPFなど | 内陸避難者支援に関する情報共有を行う。 | 3ヶ月に1回 |
| | 復興グッズ被災地グッズ主宰団体連携会議 | SAVE IWATE 東京大学 | 被災者の生活再建支援、心のケアとしてモノづくり支援を行うNPO、東京大学など | モノづくりを支援する支援団体の情報共有およびイベント等での共同出店を行う。 | 不定期 (2~3ヶ月に1回程度) |
| | 東日本大震災津波で被災した子どもたちを支援する機関・団体の連携交流会 | 主催: 岩手県 | 岩手県沿岸部において被災児童に対する支援活動を行っている団体・機関 | 被災児童について中長期的な視点に立った支援等が必要となっている中、支援団体・機関等が一堂に会し、各団体の一層の連携をはかる。 | 年2回程度 |

【宮城】

| 市町村 | 名称 | 主催/幹事団体 | 主な参加団体 | 内容 | 開催頻度 |
|-----|---------------|---|--|---|--------------|
| 気仙沼 | 気仙沼NPO/NGO連絡会 | 気仙沼NPO/NGO連絡会: 気仙沼まちづくりセンター | SEEDS Asia、JVC、サポセン、SVA、生活支援プロジェクトK、KRA、市民活動支援センター、気仙沼市地域支援員、気仙沼市社協、ボランティアステーション in 気仙沼、心のケアセンターなど | 気仙沼で活動している支援団体間の調整・連携・協働をはかる。 | 週1回 (金曜日) |
| 石巻 | いしのまき支援連絡会 | 石巻市社協主催 | 石巻市社協、石巻仮設住宅自治連、みらいサポート石巻、キャンパス東北、日本医療社会福祉協会、ピースポート、石巻スポーツ振興サポートセンターなど | 石巻市内で復興支援している団体が集まり現状の課題について意見交換をし、事前に幹事会を行い連絡会の内容を検討している。 | 月1回 (第2週木曜日) |
| 東松島 | 東松島市ボランティア連絡会 | 東松島市社会福祉協議会 地域福祉課 | 宮城県、東松島市、東北圏地域づくりコンソーシアム、東松島まちづくり応援団、NCMジャパン、JICA東北、いしのまきNPOセンター、プラスネオなど | 東松島市内の復興支援のために、各団体間の情報共有と連携の促進、東松島市役所・東松島市社会福祉協議会とサポートセンターとの情報共有と連携を生み出す場 | 隔月 |
| 仙台 | 復興の輪ミーティング | 若林区社協 | ニッペリア自治会、卸町5丁目公園町内会、CLC、七郷地区社協、支えあいセンターわかばやし、大和蒲町地域包括センターなど | お互いが知り合い情報交換するための場、必要なところに必要な支援をするための情報共有の場、被災されたみなさまと共に一日も早く平穏な日々に戻れるような支援について考え続ける場をつくる。 | 隔月 |
| 名取 | 名取市被災者支援連絡会 | 名取市震災復興部生活再建支援部 (同志社大学社会学部立木教授) | 名取市、名取市社協、名取市サポートセンター、宮城県サポートセンター支援事務所、日本訪問看護振興財団、みやぎ生協、同志社大学、尚絅学院大心のケアセンター、西本願寺など | ・被災者支援連絡会の今後と現状の整理、連携、交流、情報共有、学習をコアに課題整理、解決策を探っていく場をつくり、復興の進捗状況について市より報告をする。 | 隔月 |
| 山元 | 山元の未来への種まき会議 | 発起人: 渡辺修次 (元山下中学校校長) 事務局: 山元の未来への種まき会議事務局、ふらっとーほく、山元町まちづくり会社、ガーネットみやぎ、SVP東京 | 工房地球村、子どもも大人もみんなで遊び隊、山元井戸端会議、福幸やまもと、亘理山元町おこし振興会、GRA、あしたの響き、里山ひろば、ぐるりん友の会、Funbaro山元など | 「山元町民が中心となって頑張らねば誰が頑張れるか」という想いの元に、山元町で活動している個人団体が様々な活動の成果を最大限高めるために建設的に情報共有し、一緒に行動していくことを目指す。 | 隔月 |

| | | | | | |
|----|------------------|------------------------|--|--|----------|
| 仙南 | 2市2町生活支援員意見交換会 | 各社協持ち回り | 名取市、岩沼市、亶理町、山元町社協、支援P（オブザーブ参加）など | 見守り支援を行っている生活支援相談員等の情報交換を行う。 | 月1回 |
| 泉域 | 子ども支援会議 | チャイルドラインみやぎ/れんぶく | 県義務教育課、生涯学習課、子育て支援課、仙台保健福祉事務所、宮城ユニセフ、SCJ、チャイルドラインみやぎ、キッズドア、ケア宮城、CAPみやぎ、石巻子どもセンター | ①子どもたちの実態を詳しく把握していく。②きめ細かいサポート行える体制を整える。③子どもを支援する団体が互いをサポートできるようネットワークを強化する。 | 月1回 |
| | 震災心のケア交流会みやぎ | | みやぎ心のケアセンター、プラン、PCAT、東京大学、甲南女子大学、TOMONY、アメリカス、ケア宮城、みやぎ連携復興センターなど | みやぎ心のケアセンターと共同主催し、精神保健や心のケアに関わる活動を行う専門家及び支援団体間の情報共有を実施する。(石巻、仙台、気仙沼) | 年3回 |
| | 障害福祉団体等との意見交換会 | 県障害福祉課 | 宮城県社協、県身体障害者福祉協会、県手をつなぐ育成会、県知的障がい者福祉協会、県精神障がい者家族連合会、市障がい者福祉協会、JDFみやぎ、盲導犬協会訓練センターなど | 県障害福祉課と身体や精神障がい福祉分野に関わる活動を行う支援団体間の情報共有・意見交換を行う。 | 不定期 |
| | 医療・福祉関係の復興の担い手会議 | 東北厚生局 | - | 県社会福祉課や保健・医療・福祉・看護・介護分野に関わる支援団体間における情報共有、勉強会を実施する。 | 4半期に1回程度 |
| | 宮城ミーティング | 東日本大震災支援全国ネットワーク (JCN) | 課題を抱えた地域団体、課題に関係する中間支援団体、連携復興センター、JPF、JCN など | 地域の有する課題を地域の団体と一緒に洗い出しながら、解決に資する場づくりを行い、必要に応じて、単発会議ではなく、同テーマにて複数回の会議を行う。 | 3ヶ月に1回程度 |
| | 震災復興定例支援会議 | 宮城県社協 | 13市町社協、宮城県、サポセン支援事務所、CLC、みやぎ連復、みやぎ災害救援VC、県社協震災復興支援室、全社協、復興庁、支援P、JCN など | 市町社協の現状の課題と取組の共有、関係機関の地域福祉、見守りに関連する情報提供、復興フェーズに応じた地域課題に関する意見交換を行う。 | 年に3回程度 |
| | みやぎ広域支援団体担当者連携会議 | 宮城県社会福祉協議会 | 宮城県社会福祉協議会、宮城県サポートセンター支援事務所、災害支援プロジェクト会議（支援P）、みやぎ連携復興センター、心のケアセンター、JPF、JCN、復興局など | 宮城県域で活動する中間支援組織が市町毎の主被災者の見守り体制の情報共有し、地域毎の課題解決のための協働について検討する。 | 月1回 |

【福島】

| 市町村 | 名称 | 主催 / 幹事団体 | 主な参加団体 | 内容 | 開催頻度 |
|-----|--------------------------------|---|--|--|------------|
| 会津 | 会津地区における応急仮設などに関する連絡会 | 福島県社会福祉協議会 | 福島県社協、会津若松市社協、喜多方市社協、会津美里社協、榎葉町社協、双葉町社協、大熊町社協、内閣府政府広報、JPF など | 会津地域における社会福祉協議会支援員の情報交換を行う。 | 隔月 |
| 双葉郡 | 双葉郡未来会議 | 双葉郡未来会議事務局 | AFW、葛力創造舎、SOSO ボランティアセンター、新町なみえなど | いわき市内においてボランティアセンターを運営している支援団体といわき市の担当部署及び社会福祉協議会との情報共有を行う。 | 3か月ごと |
| いわき | 子どもあいネット定例会 | 子どもあいネット | Commune with 助産師、Wendyいわき、いわき緊急サポートセンター、いわきあいネット、サードハンド、とい☆キャラバン、みんぶくなど | いわきに、子育て・子育て支援ネットワークを拡げ、地域の支え合い、子どものための豊かな環境を共につくる。 | 隔月 |
| | 3.11被災者を支援するいわき連絡協議会 みんぶく支援者会議 | 3.11被災者を支援するいわき連絡協議会 通称：みんぶく（みんなが復興の主役） | ふくしま連復、いわき傾聴ボランティアのみみ、すみれ会、浜通り医療生協、子どもあいネット、ザ・ビープル、いわき自立生活センター、シャランール、JPF、JCN など | サロン活動の連携促進と災害公営住宅に移行する過程での課題の洗い出しと連携促進を行う。 | 月1回 |
| | いわき地区における生活支援連絡会 | 福島県社協 | いわき市社協、広野町社協、榎葉町社協、富岡町社協、大熊町社協、双葉町社協、川内村社協、ザ・ビープル、みんぶく、ふくしま心のケアセンター RCF、JPF など | 応急仮設、借り上げ住宅の訪問活動、サロン活動を行う。 | 月1回 |
| 三春 | 三春における応急仮設住宅支援等に関する連絡会 | 福島県社会福祉協議会 | 南相馬市社会福祉協議会、双葉町社会福祉協議会、富岡町社会福祉協議会、葛尾村社会福祉協議会、大熊町社会福祉協議会、三春町社協、鶴山デイサービス、電通PR内閣府政府広報、JPF など | 相馬地域における相談員、支援員の訪問活動、サロン活動の情報交換を行う。 | 隔月 |
| 南相馬 | 南相馬ワクワ会議 | 南相馬の市民有志 | 南相馬市地域復興課、南相馬市市民活動サポートセンター、南相馬市社会福祉協議会、おだかふらっとほーむ、カリタス原町ベース、のらとも農園など | 南相馬市の地域課題を扱うセクター横断の会議。行政職員も多く参加し、観光、子育て、治安、コミュニティビジネスなどをテーマに2016年3月から継続的に開催する。 | 3か月1回程度 |
| | 小高ふらっとほーむ定例会(南相馬小高連携調整会議) | ふくしま連復 | ふくしま連復、カリタス原町ベース、ワーカースペース、のらとも、こころのケアなごみ、サイエンスラボ、浮船の里、JPF、JCN、SVA、AAR など | 帰還に向けて小高地区に必要なことを考える。 | 月1回 |
| 新地 | 新地町みらいと定例会 | 7/13 | 青年会議所、商店街、行政、福島連携復興センター、Bridge for Fukushima など | 新地町におけるアクターと新地町以外の中間支援組織との情報交換及び連携調整 | 月1回(第3火曜日) |
| 泉域 | ふくしま連携復興センター定例会 | ふくしま連携復興センター | 福島県避難地域復興局避難者支援課、おたがいさまセンター、山形支援者母の会、JCN、コースター、昭和橋丁、RCF、双葉町社会福祉協議会、新町なみえ、ふくしま連復、3.11富岡を語る会、ビーンズ福島、とっとり震災支援連絡協議会、日本ソーシャルセラピストアカデミー、TEAM 週末みんなて山形、人の輪ネット、うけいれネットワークほっと岡山、市民ネット、みんなの手、せんだいファミリーサポートネットワーク、シャローム、除染情報プラザ、国連大学、JPF など | 行政（復興・総合計画課、文化復興課、避難者支援課）からの報告、各NPOの活動報告、分野別の分科会を実施する。 | 月1回 |
| | 福島ミーティング | 東日本大震災支援全国ネットワーク (JCN) | 課題を抱えた地域団体、課題に関係する中間支援団体、連携復興センター、JPF、JCN など | 地域の有する課題を地域の団体と一緒に洗い出しながら、解決に資する場づくりを行い、必要に応じて、単発会議ではなく、同テーマにて複数回の会議を行う。 | 3ヶ月に1回程度 |

【その他】

| 市町村 | 名称 | 主催 / 幹事団体 | 主な参加団体 | 内容 | 開催頻度 |
|------|-----------------------|-----------|---|--|------|
| 東北3県 | 3県連携復興センター会議(通称3連復会議) | 各県連携持ち回り | いわて、みやぎ、ふくしま連携復興センター、復興庁、日本財団、地域創造基金みやぎ、ダイバーシティ研究所、JPF、JCN など | いわて・みやぎ・ふくしま連携復興センター、復興庁、関係中間支援組織との3県・全国の情報共有・意見交換を行う。 | 月1回 |

当リストは、「JPF 地域ネットワーク表」をもとに、JCN 地域駐在員や各県連携復興センターからの情報を追加して作成されたものです。

活動団体リスト

中間支援・ネットワークの領域で活動する主な団体をご紹介します (JCN 各県地域担当調べ)。

支援・連携についての相談は JCN (chiiki@jpn-civil.net) までご連絡ください。

| 岩手 | | | | |
|--------------------------------------|--------|---|---------|--|
| 団体名 | 活動テーマ | 特徴 | 活動地域 | これから必要となる支援 |
| いわて連携復興センター | 中間支援 | 復興に特化した県域の NPO 支援団体。内陸避難者支援団体ネットワークなども主催。 | 岩手県全域 | 継続的な被災地への関わりと支援。震災から 5 年目を迎えるにあたり、これまで行ってきた支援活動の検証。 |
| みやこらぼ | 中間支援 | 宮古のネットワーク「タネラボ」主催、オープンスペースを運営し公益相談受付も行う。 | 宮古圏域 | ・自立を促しながらも地域を諦めないような継続的サポート ・持続可能な地域づくりの立ち上げ支援、補助 (人的・金銭的) |
| 山田町ネットワーク会議「わくわく山田座団会 (通称: やまだん)」 | ネットワーク | 山田町社協主催の町内で活動する団体の情報共有の場。 | 山田町 | 特になし |
| アットマークリアス NPO サポートセンター | 中間支援 | 釜石地域まちづくり連絡会議などを主催。市民活動スペースの運営などを行う。 | 釜石・大槌地域 | ①復興支援活動という枠にとらわれることなく市民活動団体と現地 NPO とが連携を図り地域のこれらについて考える場づくり。 ②スタッフの支援活動に必要なノウハウやスキルアップの支援 (研修など)。 |
| さんりく×つながる×サポート (コミュニティ形成支援に関する情報共有会) | ネットワーク | カリタス釜石、釜石リージョナルコーディネーター協議会、トヨタ財団が共催。 | 岩手県全域 | 平成 28 年 2 月 4 日に 27 団体の参加をもってキックオフ会合を開催しました。今後は実効性の高い情報交換を積極的に行っていきたいと考えています。 |
| 大船渡市市民活動支援センター | 中間支援 | 大船渡市で活動する市民活動団体を支援。助成金申請サポート、相談窓口開設、スキルアップセミナー等を行う。 | 大船渡市 | 少額で、息の長い活動支援金など、地域のニーズに合わせた支援。 |
| 陸前高田市まちづくりプラットフォーム | ネットワーク | 陸前高田で活動する団体のネットワーク、事務局は陸前高田まちづくり協働センター。 | 陸前高田市 | ネットワークが機能するためには、事務局がしっかりしていることが重要。そのために、事務局を担える人材、運営にあたっての資金獲得の支援が継続して必要。 |

| 宮城 | | | | |
|-------------------|-------|--|-------------|--|
| 団体名 | 活動テーマ | 特徴 | 活動地域 | これから必要となる支援 |
| 宮城県サポートセンタ支援事務所 | 中間支援 | 行政・社協・NPO 等と連携しながら仮設住宅・災害公営住宅・地域住民のコミュニティ形成支援に関する研修・生活相談のつなぎ、後方支援活動を展開 | 宮城県全域 | 特になし |
| みやぎ連携復興センター | 中間支援 | 宮城県で復興に取り組んでいる人・組織に対する後方支援として、力づけの支援と、関係性の支援を実施 | 宮城県域 | 企業の事業に NPO のリソースを活用する、あるいは事業開発のパートナーとして一緒に取り組む事の出来る組織。 |
| 杜の伝言板ゆるる | 中間支援 | 市民に対して復興支援をする NPO の情報発信を継続するほか、活動する NPO の信頼性向上のために会計支援を実施。 | 宮城県全 | 団体が信頼性を高め、寄附や新規事業開拓の為に、組織基盤強化や資金調達、ネットワーク構築を支援する組織。 |
| せんだい・みやぎ NPO センター | 中間支援 | 宮城県域・仙台市を中心に NPO 支援、まちづくり WS などを展開しながら地域公共人材の育成や公共施設の運営支援、協働促進を展開 | 宮城県域・仙台市を中心 | 地域の課題の可視化、セクターを越えてリソースを共有できる場づくり、NPO へのプロボノ、人事交流 |
| パートナーシップなとり | 中間支援 | 名取市でさまざまな市民活動している団体を支援する事を通して、地域の活性化に寄与すること | 名取市 | 企業からの様々な支援とその情報、市民活動団体への情報、企業・行政と市民活動間のニーズとシーズなど |
| いしのみき NPO センター | 中間支援 | 石巻圏域の NPO 等、公益活動団体への後方支援。石巻市 NPO 支援オフィスの運営。 | 石巻市 東松島市 | 圏域 NPO 等団体の基盤強化。特に活動資金獲得に繋がる、行政との協働 (業務受託など) の推進。 |

| | | | | |
|----------------|------|--|-----------------|--|
| みらいサポート石巻 | 中間支援 | ・震災直後からの NPO 連絡会等のサポート ・南浜津波復興祈念公園を見据えた住民主体の震災伝承・防災 | 石巻市（中心市街地、南浜地区） | ・震災記録の可視化への協力 ・企業研修等での震災伝承プログラムへの参加 ・寄付等の活動資金 |
| 石巻復興支援ネットワーク | 中間支援 | 仮設住宅、災害公営住宅住民に対し、コミュニティ形成（サロン活動）を展開。地域の女性リーダーの育成等。 | 石巻市とその周辺 | 組織基盤整備支援、中長期計画の策定支援、マーケティングや資金調達等のノウハウ支援。 |
| 気仙沼まちづくり支援センター | 中間支援 | 防災集団移転協議会・まちづくり協議会等のまちづくり団体に対して専門家等を派遣調整し、新たな地域づくり・コミュニティ支援を行っている。 | 気仙沼市全域 | 防災集団移転協議会・まちづくり協議会等のまちづくり団体に対して専門家等を派遣調整し、新たな地域づくり・コミュニティ支援を行っている。 |
| AZUMA_RE | 中間支援 | 課題解決のためのコーディネート、プランニング、サポート | 栗原市を中心とした県域 | 企業が持っているスキル「マーケティング、企画、デザイン、広報、コネクションなど」 |
| 南三陸町復興推進ネットワーク | 中間支援 | 若手世代のコミュニティ再生への貢献、教育を通じたまちづくりへの貢献、新規事業の研究・開発など | 本吉郡南三陸町 | 事業人材、投資・運転資金、非営利活動のモニタリング |
| 山元の未来の種まき会議 | 中間支援 | まちづくり | 山元町・亘理町 | 助成金についての情報、情報発信のサポート |

| 福 島 | | | | |
|------------------------------------|--------------------|---------------------------|------------|---|
| 団体名 | 活動テーマ | 特徴 | 活動地域 | これから必要となる支援 |
| ふくしま連携復興センター | 復興全般の中間支援及び県外避難者支援 | 中間支援組織によるネットワーク／組織課題支援 | 福島県全域 | ネットワーク型中間支援組織としての登録・連携団体強化、広域避難者支援団体とのつなぎ |
| 3.11 被災者を支援するいわき連絡協議会（みんなふく） | いわき市の復興全般の中間支援 | 中間支援組織によるネットワーク／組織課題支援 | いわき市 | 復興公営住宅のコミュニティ支援における交流員の研修、サロン向け支援物資・支援プログラム |
| 福島県有機農業ネットワーク | まちづくり／農業再生 | 農業者によるコミュニティ再生のネットワーク支援 | 福島県全域 | 農業体験ツアーから六次化・農商工連携までを伴走する企業・プロボノ募集中 |
| 双葉郡未来会議 | 自治体横断での地域復興 | 双葉郡の八町村の住民参加型ネットワーク | いわき市／双葉八町村 | 避難解除フェーズに対応した情報発信、第一原発視察ツアー、全 4 回の会議開催協力 |
| 相双ボランティア | 避難者の帰還・生活再建支援 | 相双地区の避難者支援 NPO | 相双地区全般 | 避難自治体における家屋・地域再建のために役立つ器具・燃料など |
| 大熊町ふるさと応援隊 | まちづくり／コミュニティ形成 | 大熊町の復興全般に取り組む NPO | いわき市／大熊町 | 仮設住宅に暮らす住民の意向調査等に役立つ交流企画支援 |
| ならはみらい | まちづくり／コミュニティ形成 | 楢葉町の復興全般に取り組む NPO | 楢葉町 | ならは応援団（支援者向け）、なにかし隊（住民向け）の普及・アイデア出し |
| 新町なみえ／二本松浪江連携復興支援センター | まちづくり／コミュニティ形成 | 浪江町の復興全般に取り組む NPO | 二本松市／浪江町 | 町外コミュニティづくりに関する住民合意形成に資する交流イベント支援 |
| 葛尾村村創造協議会／葛力創造舎 | まちづくり／コミュニティ形成 | 葛尾村の復興全般に取り組む NPO | 三春町／葛尾村 | 避難解除フェーズに向けた「住民のニーズをキャッチできる仕組み」づくり |
| 元気になろう福島 | まちづくり／コミュニティ形成 | 川内村・大熊町の復興全般に取り組む NPO | 川内村／大熊町 | 川内村の農業支援、外部からのツアーや交流イベント支援 |
| AFW (Appreciate Fukushima Workers) | 廃炉作業及び地元復興支援 | 廃炉と向き合う住民リーダーの支援 | 広野町／双葉郡 | 廃炉と向き合う避難自治体における住民リーダー支援に役立つ物資・基盤強化支援など |
| おだかぶらっとほーむ | まちづくり／ビジネス再建支援 | 小高地区の事業および生活再建支援 | 南相馬市小高区 | 帰還する／した住民の交流機会支援、ワークショップなど |
| 復興支援センターMIRA I | まちづくり／ビジネス再建支援 | 相馬市の事業および生活再建支援 | 相馬市 | 企業・団体向け被災地語り部ツアー、リーダー研修での利用 |
| ふくしま 30 年プロジェクト | 暮らし支援／放射能リスク対策 | 子育て世代のため「ふくしま暮らし交流会」を定期開催 | 福島市 | 毎月の「ふくしま暮らし交流会」を通じた子育て世代の課題解決に役立つプログラム支援 |

支援につなげるために

活動を、地域の未来につなぐということ ～中越地震の体験を経て～

震災後の持続可能な地域づくりを、私たちはどのような視点に立ち、展開してゆけばよいのでしょうか。新潟県中越地震で復興支援のための中間支援組織を立ち上げ、東日本大震災では復興支援員制度の設計にも携わってきた、公益社団法人中越防災安全推進機構 震災アーカイブス・メモリアルセンター長の稲垣文彦さんからお話を伺いました。

協力：公益社団法人中越防災安全推進機構 震災アーカイブス・メモリアルセンター長／かしわざき市民活動センター長（柏崎市協働のまちづくり専門官）稲垣文彦さん 聞き手：JCN レポート編集部 池座剛（2016年5月20日採録）



中越地震の記憶を後世に残すためのメモリアル施設「長岡震災アーカイブスセンターさおくみらい」を見学する地元小学生

“地域の未来” 見据えた支援のために

新潟県中越地震（以降、中越地震）から半年が過ぎた頃、これから本格化する住宅再建や農地復旧に関するニーズと解決策をつなぐ仕組みが必要だと考え、NPOの人に「中間支援組織をつくるといい」と助言され、「中越復興市民会議」を設立しました。ところが、いざ立ち上げてみると、過疎化が進む集落には、現場で活動する人たちがおらず、中間支援というより、直接現地で支援にあたる人材が必要と気づきました。そこで私たちは「よそ者」として地域に入り込みました。最初は地域の人たちも戸惑っていましたが、できるだけ現場にお邪魔し共に活動する体験をもつことで信頼関係ができてきました。私たちが入ったことがきっかけで、大学生やボランティアが訪れるようになりました。彼らが地域の人たちのつくったお米を食べて美味しいと感動する姿に、集落の人たちが喜び、元気になっていく姿を目の当たりにしました体験が、自分たちの活動の原点になっていると思います。

集落を元気に

中間支援的な視点からは、被災地域にある複数の集落の人たちを一堂に集め、県や市町村の政策担当者、研究者も入れて「地域復興交流会議」を開催しました。温泉に一泊二日して、食事やお風呂をともしながら、近隣の集落の話聞き合ううちに「自分は、ひとりでない」と勇気を得たり、「負けられない」と競争意識を感じたり、「隣の集落を見に行ってみよう」と交流が生まれ、住民のたちの間に信頼関係ができてきました。具体的なニーズの掘り起こしにも進みました。例えば、田んぼを復旧したくても、原型復旧が求められる。農水省の補助制度では難しいと感じている農家向けに「手作り田直し支援」という、自分たちで修復することで安く済ませる補助事業を復興基金で導入したところ、集落に一気に広がりました。次第に行政からも信頼を得るようになり、市民会議の機能を増強する目的で、中越防災安全推進機構内に復興デザインセンターがつけられました。これによって

養成された復興支援員が現場を、私たちはそういった人材を育成する中間支援を担うようになりました。

中越地震から2年半後、柏崎で中越沖地震が発生しました。自分たちの復興もこれからでしたが、隣接する柏崎を応援したいと、山古志地域の人たちも支援に入りました。すると「被災して仮設住宅で暮らしている人たちさえも、応援にかけつけてくれた」と柏崎の人たちはとても喜び、山古志の被災者の間にも「支援を受け続けるだけでなく、自分たちでやっていこう」という機運が一気に広がりました。柏崎を支援することで、中越の復興は停滞することはなく、むしろ活性化したのです。

地域の記憶をつなぐ拠点の誕生

中越沖地震の被災地では、中越復興市民会議をモデルとした「中越沖復興ネットワーク」が生まれ、活動は今、若いメンバーに引き継がれています。子育て、障害者支援といったテーマ型のNPOも生まれてきました。原点となる中越地震については、震災から7年後の2011年10月23日に「メモリアル回廊」という施設を開館しました。長岡市に合併する前の山古志、川口、そして小千谷市が、それぞれの地域の復興計画、そして住民の間に、記憶を残すことを求める声があり、それらを伝える場を、中越防災安全推進機構の下に設立したのです。「メモリアル回廊」は、すべてを巡ることによって、震災の教訓や経験も感じてもらえる施設になっています。川口と山古志の施設は、地域住民が作ったNPOが運営をしています。

“つながり”の“ひろがり”

長岡市では、中越地震をきっかけに中間支援組織が生まれ、その存在が定着しました。その後、復興支援員は、復興基金によって事業化されました。このような枠組みは東日本大震災ではつくられませんでした。熊本地震では導入が検討されています。場所に近い自治体が使用用途を決められるこのしくみは大事です。さらに、地域おこし協力隊の制度ができるなど、地域に多くの人たちが関わる仕組みが生まれました。現在は、中越に入った経験を持つ地域おこし協力隊のメンバーも全国にたくさんいます。今後、観光や農業再生といった地域おこしが必要になるなかで、地元視点の発想を持った人たちが地域に入り活動する意義は大きいと思います。東日本大震災の復興に関わる人たちも、きっと、全国の地域づくりの人たちとつながっていくのでしょう。

時間経過と、活動の変化

時間の経過とともに、中間支援組織の役割や地域での活動も変化します。緊急支援で入った人が、地域の活性化に関わったり、新たな事業を担うこともありますし、企業との

つながりも生まれるかもしれません。僕らの場合は、最初の3年は市民会議の活動、次の3年は人材育成と、3年程の期間で活動の軸が変わって行きました。当時はイメージできていませんでしたが、人材育成して行っていたことが、地域おこし協力隊で活用されるようになり、東日本大震災の後は、復興応援隊の支援に関わることにもなりました。今後も地域に必要とされることに応じて、組織や活動の形が変わることもあるかもしれませんが、大切なのは、中身です。今必要なことに取り組みながら、少し先のことをイメージしつつ、地域の人たちが喜ぶ姿を心に抱いて、進めていくのがポイントかもしれません。

“地域の人たちが元気になること”を知る

震災から年月が経ち、若い世代が育っていますが、後から入ってきた「第二世代」は、地域の人たちと寝泊まりをし、酒を飲み語り合うところから築いた人間関係や活動の原点を知りません。例えば、地域のお年寄りが笑うとは、どういうことなのか。そういう些細なことを考える経験からも、状況を感じ取る力や、文脈を読み取る力が育成されます。中越からも若いスタッフが東日本大震災や熊本地震の現場に入り、そういった経験を積んできました。制度や組織・担当者の名前を覚えることも大事ですが、一度でも現場に直に触れる原体験を持つことが必要です。今後も、東北や熊本を応援しつつも、やはり「この地域の人たちが元気になること」を胸に、活動を続けていきたいと思っています。

“つなぐ”とは“エネルギーの交換”

私は「つながり」は「エネルギーの交換」だと思っています。復興とは、活発なエネルギー交換を地域に残すことですし、エネルギー交換を手助けすることが、中間支援の役割です。必ずしも連携や協働である必要はありません。例えば、過疎地域のお年寄りが、子育て中のお母さんたちとつながり、子どもの面倒を見るなどの交流を通じてみんなが元気になることもその一つです。東日本大震災では、多くの人たちが他者とつながり、自らを開く原体験を持ったと思います。支援活動を体験した社員の仕事への動機が高まったというような、予想外の「アウトカム（成果）」を得た企業もたくさんあるでしょう。これだけ社会が大きく変わる中、同じような人たちのコミュニティだけで議論していても社会のニーズはわかりません。復興はわからないことの連続です。あまり深刻になりすぎず、今後も、各地で地域や人が元気になる活動が続く雰囲気をつくっていかれたらと思います。

団体紹介

JVOAD (全国災害ボランティア支援団体ネットワーク)

ーネットワークの力で災害に備えるー

東日本大震災や過去の災害の教訓を活かし、平時から災害に備える体制をつくることを目指す全国ネットワーク「JVOAD (ジェイボアード:全国災害ボランティア支援ネットワーク) が2016年6月に設立しました。民間や行政といった団体・セクターの壁を越えたネットワークの構築や、支援の抜け漏れをなくするための調整・コーディネートなどを通じて、より効率的・効果的な災害対応と被災地域の課題解決を目指す新しい仕組みです。JCNも協力団体として、設立に向けた動きに関わっています。ここではJVOADの設立背景や、これまでの取り組みについて紹介します。

(JCNレポート編集部 池座剛)



GW中の支援の抜け漏れがないかを確認・調整するための情報交換会「熊本地震・支援団体火の国会議」の様子 (写真提供: みらいサポート石巻)

災害復興にいきる「ネットワーク」づくりへの挑戦

人や団体がつながり、互いに知り合う関係にあることは、災害時にとても大きな力となります。阪神淡路大震災や中越地震の後、地域にはこういったネットワークの構築を図る動きが加速し、復興を目指す中間支援組織やネットワーク団体が数多く誕生しました。

しかし、東日本大震災では、災害の規模があまりに大きく、行政や民間セクターの連携関係が希薄な地域も多くあったこと、被害や求められる対応も多様であったことなどが影響し、このようなネットワークを構築することが難しい状況にありました。被害状況や必要な支援についての全体像を把握し、抜け漏れのない対応を行うためには、ネットワークづくりが必要不可欠です。そこで、災害活動に関わる民間団体を中心に、震災直後の2011年3月30日にJCN(東日本大震災支援全国ネットワーク)が日本ではじめての震災支援の全国ネットワークとして急遽設立されました。

2012年にはネットワークに参加するNPO、NGO、企業などの数は800以上にものぼりました。

主な活動は、以下です。

- ・被災地域で活動する団体が「どこで何をしている

- か」をマップ・リスト化しホームページなどで公開
- ・参加団体同士が自由に情報交換できるメーリングリストの設置
- ・各県に地域駐在員を設置し、団体訪問を通じた被災地域全体の網羅的な情報収集と整理及び現場のニーズと外部からのシーズのコーディネート

しかしながら、JCNは震災直後に新たに設置された新しい団体ということもあり、既に現場で活動を開始している地域内外の数多くの組織や活動すべてとつながり、信頼関係を構築しながら、抜け漏れのない情報収集やその活用、適切な資源の調整や各団体間の連携調整といった機能を十分に果たすには、体制も万全とは言えず、役割を十分に果たすことは出来ませんでした。

新たな連携の枠組み、JVOAD 設立へ

こういった経験や反省を活かし、近い将来に起こると言われている南海トラフや首都直下などの巨大地震、各地で相次ぐ集中豪雨などに備える更なる連携・協働のための仕組みとして「JVOAD (ジェイボアード、Japan Voluntary Organizations Active

in Disaster)」を設立することの検討が始まりました。2013年7月には設立準備会がつくられ、2014年1月と5月には、アメリカの災害対応のための官民連携・支援のコーディネーションの仕組み「NVOAD (National Volunteer Organizations Active in Disaster)」の視察を行いました。2014年度には、内閣府（防災担当）で開催された「大規模災害時におけるボランティア活動の広域連携に関する意見交換」にJVOAD 準備会メンバーが参加し、内閣府や経団連、社会福祉協議会などと意見交換を行いながら、「大規模災害におけるボランティア活動の広域連携に関する意見交換・提言」づくりに携わりました。こういった活動を通じて、災害時における情報共有や災害対策本部の立ち上げ訓練などといった、官民の連携が徐々に形成されていきました。2015年に起きた関東・東北豪雨水害時には、JVOAD 設立準備会メンバーによる対応が評価され、行政や経済界の間に、災害時の「中間支援組織」への期待が高まっていきました。

その後、毎月1回のペースでJVOAD 設立準備を着実に進めていきました。2016年2月には全国から防災・復興関連の民間団体、行政関係者が300団体以上集まり、「災害時の連携を考える全国フォーラム」を開催し、JVOAD 発足の必要性が関係者全体で確認されました。

熊本地震での実践と JVOAD の発足

そんな中、2016年4月に熊本地震が発生しました。JVOAD 関係団体の多くが熊本やその周辺の被災地域に入りました。そして、JVOAD 準備会も4月15日から職員を現地に派遣し、支援者間の調整役となって、県内外の団体が毎晩集まり、情報交換を行う「熊本地震・支援団体火の国会議」が設置されました。

会議では、「益城町で活動してきたが、熊本市に移った方がいいか」「被災者が交流できるカフェをつくる適切な場所を探している」「壊れたブロック塀の撤去のニーズは熊本市南部にも多くある」などのやり取りが行われました。2016年7月現在、200以上の団体が参加し、被災者のニーズや課題が共有され、物資や人手といった支援が適切かつ効果的に届くような調整が行われています。

そして、2016年6月7日に、約3年間の準備期間を経て、また幾つかの災害での実践経験を積んで、JVOAD「全国災害ボランティア支援団体ネットワーク」の設立総会が開催され、組織として本格的に始動することになりました。

今後に向けて

JVOAD の目下の課題は、中間支援組織の多くが抱えるように、安定した財政基盤を確保することにあります。現場での分かりやすい活動とは違い、中間支援組織は当然、現場の団体がより効果的に動けるようコーディネートする組織であるため、企業や助成団体から資金提供を受けるためには、ネットワークの重要性を丁寧に説明していく必要があります。同時に、現在も避難生活をされている方が多くいる熊本での、抜け漏れのない支援に向けたコーディネートも継続していきます。多くの団体やセクターと連携し、一つずつ丁寧に課題解決に取り組む経験を積み重ねていくことが、より効果的な連携調整の仕組みの構築につながり、今後起こるであろう大規模災害の対応につながっていくと信じています。

JVOAD の動きに、今後是非ご注目ください。

正式名称

特定非営利活動法人全国災害ボランティア支援団体ネットワーク (JVOAD) (認証申請中)

目的

官と民、民間団体同士の連携をつくり出し、支援の抜けや漏れを起こさないために、情報の集約と広域でのコーディネートをするための仕組みづくり

機能

(1) 平時に想定する活動

次の災害に備えるため、平時において被災者支援を行う関係者がお互いを理解し、連携の強化に努める

- ・NPO、ボランティアセンターなどの市民セクターの連携強化
- ・産官民などのセクターを超えた支援者間の連携強化
- ・地域との関係構築と連携強化
- ・訓練、勉強会、全国フォーラムなどの実施（連携の場づくり）

(2) 被災地域で想定する活動

災害時における支援の抜け・漏れ・重複を防ぎ、地域ニーズに合った支援活動を促進するため、被災地域の関係者と協力し、ニーズや支援に関する情報を集約し、支援活動の調整機能を担う

- ・被災者・住民・地域のニーズの全体像の把握
- ・支援状況の全体像の把握（支援のギャップの把握）支援団体などへの情報共有と支援団体間のコーディネート
- ・支援を実施するための資金・人材などが効果的に投入されるためのコーディネート
- ・復旧・復興に向けた支援策の提言および支援全般の検証

主な参加メンバー

参加団体・認定NPO 法人国際協力NGOセンター (JANIC) / 認定NPO 法人ジャパン・プラットフォーム / 震災がちな全国ネットワーク / チーム中越 / 東京災害ボランティアネットワーク / 認定NPO 法人日本NPOセンター / 公益社団法人日本青年会議所 / 社会福祉法人全国社会福祉協議会 / 日本生活協同組合連合会

為せば成る



| | |
|-------|-----|
| 働き | 一両 |
| 考え | 五両 |
| 知恵借り | 十両 |
| 骨知り | 五十両 |
| ひらめき | 百両 |
| 人知り | 三百両 |
| 歴史に学ぶ | 五百両 |
| 見切り | 千両 |
| 無欲 | 万両 |

かの有名な江戸時代中期の大名、出羽国米沢藩第9代藩主である上杉鷹山の言葉らしい（諸説あり）。財政難に苦しむ米沢藩を再生する足掛かりをつくり、日本の歴史上でも指折りの名君として語り継がれている。第35代米国大統領J・F・ケネディが日本人記者団から「最も尊敬する日本人は？」と問われたのに対し、上杉鷹山と答えたことも語り草になっている。とにかく賢明な政治家として名をはせた鷹山の歴史や、このことばの真意を解釈することはここでは割愛し、私が普段活動している岩手においてこれを読解するとしたらどうなるか、少し考えてみたい。

働き 一両

東日本大震災が発災した直後、「反射的に」という表現に近いもので被災地に飛び込んでいった。もちろん、私の場合はそれが故郷だったから。目の前に並ぶ瓦礫、枯渇す

る燃料や食料、とにかくやらなければいけないことだらけ。片づけなければいけないものだらけ。自分にできることをひとつずつ全うすることが精いっぱい、それしかできなかったように思う。

考え 五両

その中でも考える時があった。自分にだからこそできることはないか、自分のもつ強みを活かしたらより貢献できるのではないか。目の前の課題から一步引いた視点を持ち、自分を俯瞰する。被災地の今から将来を予測してみる。もちろんそれは目の前の即時的なニーズが少なからず落ち着きを見せたからこそできたのかもしれない。ただ確実に、「考え」たとき動き方が変わっていった。

知恵借り 十両

でも自分だけの考えや視点では、その思考に幅は広がらず時に独りよがりな発想に及んでしまった。どうしてもその殻の中から抜けられず、しぼんでしまう感情。そんなときに助けられたのが、周囲にいた友人たち。信頼できる、そして想いを共有する彼らに話すことで、そこから返ってくる自分だけでは至らない視点。「知恵を借りる」ことで飛躍的に思考に幅を持たせることができた。

骨知り 五十両

何事も基本が大事だ。基本の型を身につけることが、ス

キルアップを目指す上で土台となる。その基本の型の中に、骨（コツ）が宿っていると思う。復興支援における基本の型とは何か。全てを語ることはできないが、コーディネーターとして活動する上で重要な「コミュニケーション」というものに基本の型を見出した。

ひらめき 百両

考えて行動し、検証しその上でまた実行する。PDCA サイクルをしっかりと回していく。これもまた基本の型かもしれない。このサイクルの中で、自分を取り巻くものを掛け合わせることを平行に取り入れると、ふと降りてくるアイデアがある。あるいはこのサイクルの一部を他者に共有すると全く新しいアイデアをもらうことができたりする。このアイデアには変革の兆しが内在している。

人知り 三百両

目的を達成するためには、それに見合う妥当な手段と体制を担保しなければ行けない。「地域復興」や「地域活性化」は自分一人ではできるか。自分の組織だけでできるか。自分の地域の中だけで完結できるか。進めていく上で大事なものは決して単独ではできないときに、誰をどうやって巻き込んでいくのか。どの部分を誰に担ってもらうのか。連携・協働することの意義と効果は本来シンプルで且つ力強い。

歴史に学ぶ 五百両

温故知新。受け継がれてきた人の歴史の中には今まで生きてきた先人のありとあらゆる知恵や経験が蓄積されている。東日本大震災は未曾有の被害をもたらした、それはそうかもしれない。誰も経験のないことをこれからしていかなければいけない、それも当たり前だ。これまでだって、誰も経験のないことを先人たちが切り拓いてきたからこそ、我々はここに立っているのだ。先進事例をいわれる世の中の多くの取組と、何よりそれを担ってきた人の想いこそが、歴史に学ぶ価値を際立たせている。

見切り 千両

やらなければいけないことや、やりたいことは挙げていけばきりが無い。想いはひろがっていく。けれどそれを全部やっていくことはできない。復興の過程の中で多くを抱え、抱え過ぎた結果つぶれていった人たちを見てきた。どうしても負担は集中していく。本当に難しいのは、「やらない」ことを見切っていく、切り捨てていく覚悟だ。その時点で答えはなく、見切ったことが正しいのかどうかもわからない。周囲からは「それでいいのか」と不満も漏れる。けれども自分の内なる声を頼りに、信念を貫き、やらないと決めたことはやらない覚悟を、私は持っているだろうか。

無欲 万両

自分は何者なのか。どこから来てどこに行くのか。今生きている意味は、今ここでこの活動をしているのは、本当は何を目指しているのか。何になりたいのか。誰に助けられてきて、誰を助けたいと思っているのか。震災による死と向き合う経験は、自分の生を強烈に浮かびあがらせた。いまある命は生かされた命。自分のものだけではないこの命を何に使うのか。それこそが使命であり、無欲を以てのぞむもの。人が動くのは、私欲を満たすためではなく、無欲に触れたときだと固く信じている。



原爆ドーム。今年、人生で初めて見に行くことができた。悲しみや苦しみを乗り越えて遭われた建造物は、今の東北に何を伝えているのか。

偉人たちの名言や格言は、存在しているだけなら「ただの言葉」であるという域は出ない。その言葉の中に宿る、偉人の人生と経験と知恵を、自分の体に染み込ませながら照らし合わせると、それは紛れもなく自分の血肉となる。言葉はかくも偉大である。上杉鷹山が何をみて何に怒り、誰を救いたくて何を成し遂げてきたのか。その粋ともいえる格言中の格言を改めて記し、自戒の特派員レポートを締めたい。

為せば成る

為さねば成らぬ何事も

人の成らぬは為さぬなりけり



特派員（岩手）

中野 圭

岩手県大船渡市越喜来生まれ。代々漁師を営む家系の16代目。早稲田大学商学部卒業後、福祉分野の企業で労務・総務・経理・新規事業立ち上げを行う。学生時代の仲間と、日本の第一次産業生産現場改善と森林保全を目的として創業。直後に東日本大震災が起り、これを機にUターン。被災した地域における産業創出、地元の小さな団体への寄付提供等、地元をよくしたいという活動を行っていた。2012年1月から特派員兼

いわて連携復興センターに従事。

東日本大震災後の NPO のつながり

公益社団法人みらいサポート石巻は、震災直後から石巻市で「NPO・NGO 連絡会」の事務局機能を担い、その後、各団体の調整や支援を行う「一般社団法人石巻災害復興支援協議会」として活動してきました。2012年11月に現在の名称に改め、現在は公益社団法人として、石巻の未来を見据えつつ、移りゆく地域の課題に応じて活動を続けています。NPO のつながりは、どのように広がり、いかされているのか。同団体専務理事の中川政治さんに寄稿いただきました。

(コーナー担当：宮城県駐在員 三浦圭一)



震災1か月後、石巻市中心市街地で活動するボランティア (写真提供：みらいサポート石巻)

全国から集ったボランティア・NPO の力

震災から5年以上が経過した今、津波で2.2m浸水した建物に毎日通い、6.9mの津波と火災により街並みが流失・焼失した南浜で震災伝承拠点を運営しています。

今では「普通の事務所」になっていて、当時のことを思い起こすのも難しいほどですが、この周囲を覆っていたガレキを泥まみれになりながら片付けたのが、全国から集まったボランティア・NPO でした。

彼らは行政・自衛隊・災害ボランティアセンター・他NPO等と連携し、把握できているだけでも、最初の1年間で、16万人のNPOと12万人の災害ボランティアが様々な分野で活躍しました。

NPO、支援団体の連絡会

震災から5年が経過した今も、石巻では支援団体の連携の場が名称を変えながら継続し、現在、その場は社会福祉協議会が主体となって運営する「いしのまき支援連絡会」へと移行しています。

また、いしのまきNPOセンターによる「石巻市NPO連

絡会議」も開始されました。震災直後には、その予算規模やスタッフ数により地元団体から「脅威」と呼ばれたこともある外部支援団体の活動も現在は縮小し、今後の5年間を見据えて市内・市外にこだわらない連携体制の構築が望まれています。

「石巻におけるNPOの貢献」冊子発行

石巻で連絡会に参加していたNPOの方々にも多大なご協力をいただき、これまで5年間のNPOの貢献を、冊子にまとめることが出来ました。

初期の行政・社協との連携の仕組みや、これまでの反省点、計93回の連絡会の議題変遷についても記載しているほか、基礎自治体レベルではありますが、できるだけ写真や数値を使って報告し、東日本大震災支援に取り組む複数のNPOの活動規模や社会的なインパクトを明らかにしています。

課題：現場感を伝える力の不足

NPOや企業の支援、行政の施策により、多くの成果が見られるものの、震災前からの人口減少や経済規模縮小傾向

の中、空き部屋が想定される復興住宅、再建が難しい仮設商店、住宅も店舗もない地区に建設される防潮堤など、目指すべき「復興」が何なのか、現場で暮らし、活動する人たちにとっては見えにくい状態が続いています。

このような現場の行き詰まり感を中央の支援施策につなげるため、私たちのような中間支援組織が大きな役割を果たすべきなのだと思いますが、打ち合わせやヒアリングの機会に訴えてみても、沿岸部から遠く離れた東京や仙台市中心部に被災地の危機感を伝えることは困難で、日々、力不足を実感しています。また、地方の抱える課題は複雑で、予算が出ればすぐ解決できるような性質でもないため、NPO が取り組むソフト支援の分野は成果が見えにくいのですが、このままでは、将来、「東日本大震災の復興は失敗」との烙印を押されないかと、一人で冷や冷やしています。

震災支援の連携から震災伝承の連携へ

震災直後に支援団体の連携・調整の場づくりをしてきた私たちは、現在、自分たちに出来ることとして、震災伝承を担う地元の方々との協働体制づくりに取り組んでいます。震災を伝える活動は、自発的な行動であるがゆえに必ずしも他人と協調する必要がないのですが、連携した方がより大きな力となる点で、支援活動の間に大きな類似点を感じています。

東日本大震災も、津波からの避難も、その後の復旧過程も、私たちに大きな教訓を残してくれています。石巻で震災後に設立した団体として、この地域に整備予定の復興祈念公園に向けて、震災伝承の担い手のつながり作りを継続し、これらの教訓を後世に残す取り組みを続けていきたいと考えています。

東日本大震災への「支援」

被災地外での報道も減少し、東日本震災の後の被災地がどうなっているのか、伝えづらい状況にあります。一方で、学校からの震災学習プログラムへの申し込み数は、明らかに年々増加傾向にあり、石巻が「命を守る」ための教育の場として機能しつつあることを感じています。



『石巻におけるNPOの貢献』

「どのような支援が必要か」と尋ねられることもあります。様々なケースがあり、即答することは難しいです。その代わりに、一方通行でどこか他人事のような「支援」ではなく、明日にでも起こり得る災害として、自分事として捉えていただくことを、お願いしています。

東日本大震災の被害の実態、語り部さんの体験談、避難時の住民同士の支え合い、全国から寄せられた思いと行動…。それらの教訓は、次の災害時にも、将来の日本のためにも、きっと大きな力になると感じています。

熊本地震支援へのつながり

石巻で震災1年目にNPOの若い現場リーダーたちに質問してみたことがあるのですが、多くが東日本大震災で「初めて」震災支援活動に参加していました。



2011年4月6日 石巻災害復興支援協議会マッド調整会議 (写真提供: みらいサポート石巻)

震災から5年を経た2016年4月、熊本地震で活動をしました。宮城県・石巻市でお世話になった沢山の方々が、東日本大震災の経験を踏まえて活躍されており、過去の震災対応を踏まえたノウハウが蓄積されていると感じました。

大規模災害であるが故に全てが上手くゆく訳ではありませんが、石巻での反省点だと感じていた「地元団体の参画」、「現地大学生の参画」の面は解決が見られ、また、行政や災害ボランティアセンター等と、外部支援団体、地元団体との連携がますます進みつつあることを実感しました。(関連記事: P18-19「JVOAD」)

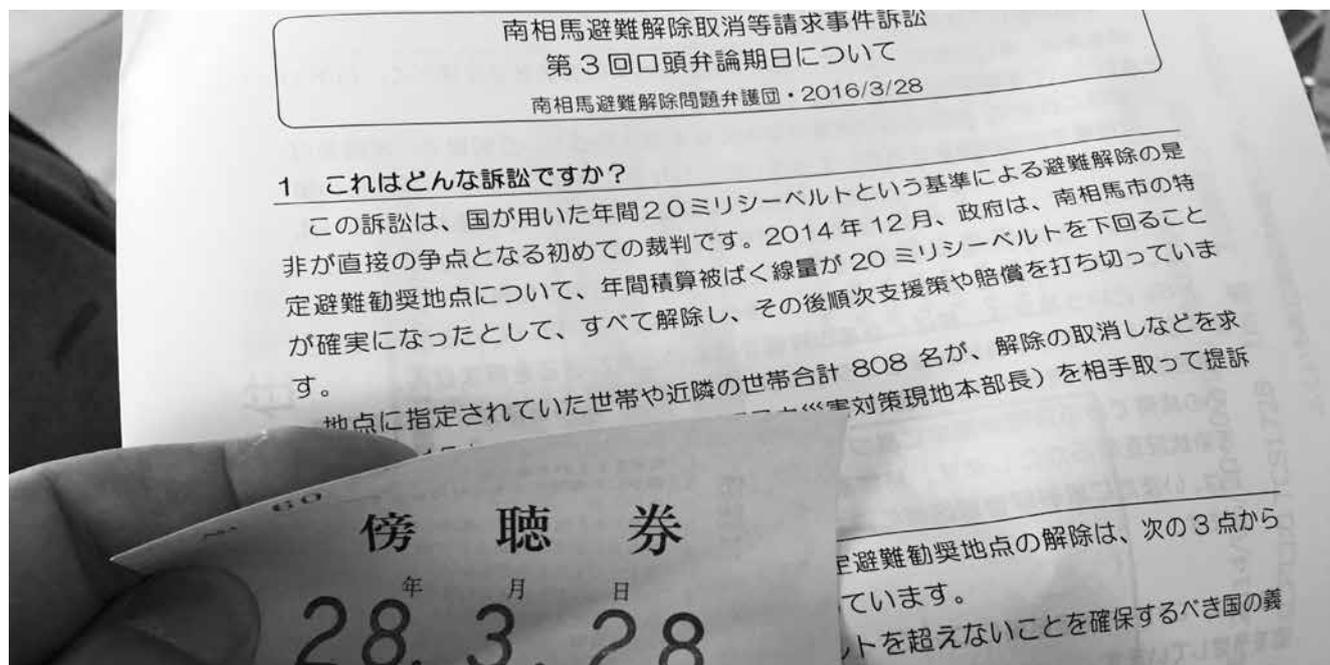


特派員 (宮城)
三浦 圭一

1961年福島県生まれの宮城県育ち。震災までは、障害者スポーツ、スペシャルオリンピックのボランティアに参加する程度の普通のおじさんが、東日本大震災支援活動を行う国際NGO、PLAN JAPANの現地職員として入職。「子供と支援者のケア」の活動をサポートして被災地3県を駆け回る。

この活動をきっかけに非営利活動に入る。2014年10月よりJCN宮城担当として入職。

やんわり・ゆっくり・よりあって 半世紀後へのバトン



南相馬・避難 20 ミリシーベルト基準撤回訴訟 第二回口頭弁論の傍聴券

福島ミーティング「や・ゆ・よ」 ～子ども支援の課題に向き合う～

2016年4月17日、福島市の「チャンネルスクエア」にて、JCN 福島ミーティング「や・ゆ・よ」が開催されました。JCN がこれまで開催してきた「現地会議」に代わって、2016年からは新たにテーマ別・地域別にフットワークを軽くしたミーティングにシフトした最初の開催でした。原子力災害からの復興は少なくとも30年、あるいは50年は必要と思われ、「やんわり・ゆっくり・よりあってまいりましょう」という思いをこめ、「や・ゆ・よ」と名付けました。第一回目のテーマは「子ども支援の課題に向き合う」。ふくしま30年プロジェクトさんのご協力のもと12名ほどの参加者で開催されましたが、内容のご紹介と、今後の展開へのご協力を呼びかけたいと思います。

課題整理と支援の変化

2015年9月に福島大学災害心理研究所の筒井雄二所長が発表したレポートからは、福島で暮らす子どもと保護者の放射線不安に関連するストレスは過去3回の調査と比べて低

減しているものの「改善傾向が下げ止まる」という結果が読み解けます。同研究所は福島県内で生活している子どもたち（1歳6か月児から小学6年生まで）と保護者（4か月児の保護者を含む）を対象に、原子力災害が彼らの心理的健康に与えたインパクトに関する調査を毎年行い、地域的な差や時間的な変化を分析しています。

2015年1月に福島市内の子ども・保護者4,706を対象にした同調査では、「突然、震災のことが思い出される」「物音にビクッと驚く」といった質問への回答を点数化したところ、母親のストレス得点（最高3点）は前年と同じ1.36、子どもは0.66（同0.83）で、この1年でわずか0.01下回っただけでした。これは、除染しても放射線量は事故前よりは高いままで、いまだに放射能を意識せざるを得ない日常の不安があるため、ストレスが弱まりにくくなっているからではないかと、筒井所長は分析しているそうです。

子ども支援と放射能の低線量被ばくの問題

「先を見通せない」という課題もあります。特に避難自治体の避難解除を考える時に顕著に難しい支援状況となります。「線量が年間20mSvの積算量で帰還する」という、い

わゆる「20mSv 撤回問題」です。「20mSv 問題」は南相馬の住民による裁判が進行中であることなど、話題にしづらいテーマです。しかし、この問題が一部の人の運動に留まるのではなく、より多くの支援者も参加して、より良い解決策を模索することが、やはり必要だと思います。「放射能に対する考え方は一人ひとり違う。戻る人、移住を決めた人、まだ判断を保留にしている人、皆それぞれ正しい」「出来る人が、出来る事を、出来る時にする」という認識が福島県においては多くの人が共有されています。だからこそ、放射線測定や健康・医療づくりに取り組む民間の努力に光をあて、「血の通った復興」と誰もが思えるやり方を、まだまだ議論していく必要があるでしょう。

子ども支援の地域連携を促進

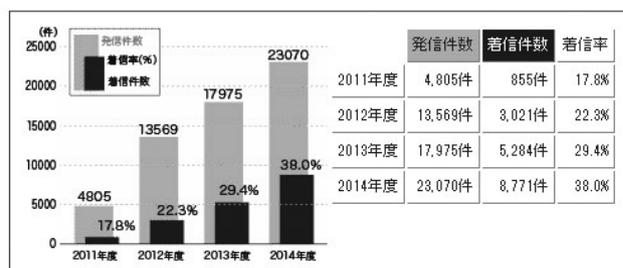
チャイルドラインふくしまのデータによると、福島県では2015年度に23,070件の子どもからのSOS発信があり、38%の8,771件の会話が成立しました。男子の相談内容は多い順に「進路・将来」「性への関心」「雑談」「いじめ」「人間関係」、女子は「人間関係」「自傷自殺」「こころに関すること」「いじめ」でした。6割が受信できていないこと、そもそも電話をかけられない子どももいる事を考えると、これらは氷山の一角と言えます。震災から5年で、多くの県外からの支援団体が活動を終了・縮小していく中、浜通り(沿岸部)ではこれから避難解除が進み、ようやく復興が始まる状況です。福島市や郡山市には多くの子ども支援の中間支援団体が拠点を持っています。いわき市や南相馬市にも多くの子ども支援団体が活動しています。2016年から2020年の「次の5年間」は地域連携がますます必要となるでしょう。

たとえば会津若松にあるNPO「寺子屋方丈舎」では2015年9月から「子ども食堂」の取り組みを福島県でもスタートさせました。「子ども食堂」とは、生活困窮世帯や晩御飯を家族で食べられない世帯の子どものために、多様な形で晩御飯を作り、食べられる場を提供している全国的な取り組みで、郡山やいわきでも「子ども食堂」の取り組みが広がっているとのこと。前例のない原子力災害において、「子ども食堂」のような取り組みが有効かは未知数ですが、浜通りの復興や子ども支援のために、中通り・会津など地域を超えた支援と、外部からの支援が必要でしょう。

半世紀後のバトン

今回の特集でも紹介した「双葉郡未来会議」のsession.3「大熊・双葉編」が、6月25日にいわき市で開催されました。テーマは「半世紀後のバトン」でした。半世紀=50年です。震災時に30代、40代だった人はほとんど亡くなり、震災後に生まれた世代が復興の担い手となっている時代です。現在43歳の筆者も恐らく彼岸のはざままで逍遙遊の境地にたどり

着きたいと思いますが、けして遠くない未来です。多くの帰還困難区域を抱える大熊町や双葉町がどうなっていくか、現時点では先を見通す事は難しいですが、「世代を超えて」、できる事をし続けていきたいと思っています。「地域には子どもへの投資、支え合いへの投資が必要」というのは方丈舎代表・江川さんの言葉です。JCNも引き続きふくしまの復興のお手伝いを、引き続きやんわり、ゆっくりとさせていただきたいと思っています。



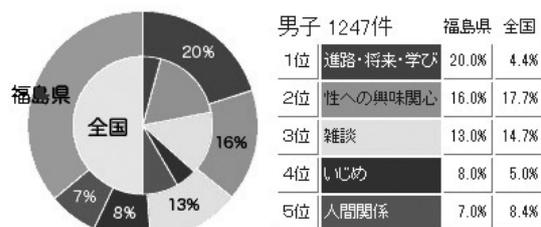
2014年度 発信数

1位愛知、2位東京、3位大阪、4位埼玉、5位千葉、6位神奈川、7位福島

2014年度 着信数

1位愛知、2位東京、3位大阪、4位埼玉、5位神奈川、6位福島

データ1：チャイルドラインふくしまの発信・着信件数>



【参考】今後の「JCN 福島ミーティング『や・ゆ・よ』」の予定はJCNブログをご覧ください。

【出典】チャイルドラインふくしま

<http://www.cl-fukushima.org/voice.php>

【参考】南相馬・避難20ミリスリーベルト基準撤回訴訟支援の会

<http://minamisouma.blogspot.jp/>

【参考】ふくしま30年プロジェクト

<http://fukushima-30year-project.org/>

【参考】寺子屋方丈舎 <http://www.terakoyahoujyousha.com/>



特派員(福島)
鈴木 亮

1972年神奈川県鎌倉市生まれ。在ニューージーランド・インターナショナルバシフィックカレッジ卒業。人口問題・環境問題を日本のNGOとして解決していく道を志し、98年よりA SEED JAPANに参加。99年共同代表、2002年事務局長を務める。2008年より全国有機農業推進協議会事務局に勤務。震災後、2012年9月より東日本大震災支援全国ネットワーク(JCN)福島担当として福島県福島市に在住。会津若松のお酒「末廣」をこよなく愛す。

【報告】第1回岩手ミーティング～『コミュニティビジネス』ってなんだ?～



参加者とスピーカーの意見交換の様子

6月22日に第1回JCN岩手ミーティングin大槌が開催されました。岩手ミーティングとは、2011年からはじまった現地会議やケース検討会議にかわり、今年度からスタートした新しい会議で、課題を実際に抱える地域で、地域の団体と一緒に企画・運営しながら課題解決を目指す試みとなり3か月に1回ほどの開催を予定しています。(宮城ミーティング、福島ミーティングも同様)

今年度の岩手ミーティングでは、元々過疎化、地域経済の衰退が進み、さらに震災により大きな被害を受けた岩手沿岸部で、多くのひとが集まり、新しい地域ビジネスが生まれる場所や事業を増やし育てていくために「コミュニティビジネス」を年間テーマとしました。

今回、大槌で開催した第1回岩手ミーティングでは、コミュニティビジネスに関わる7団体11名が集まり、気仙沼で精力的にコミュニティビジネスを展開するNPO法人ピースジャムの佐藤賢さんと一緒に、それぞれの悩みや課題を共有し合い、解決のヒントを探りました。詳細に関しては後日JCN WEBサイトに当日資料も含め掲載いたします。

次回ミーティングは、同じく「コミュニティビジネス」のテーマで、9月頃の開催予定です。

ご協力いただきました皆様にこの場をかりまして感謝の気持ちをお伝え申し上げます。

日 時：平成28年6月22日(水) 15:00～17:00(2時間)

場 所：浪板海岸ヴィレッジ 大槌アムウェイハウス
(収容人数：30名)

岩手県上閉伊郡大槌町吉里吉里第14地割3-1

ターゲット

コミュニティビジネスに興味をもつ沿岸・内陸の団体

主 催：東日本大震災支援全国ネットワーク(JCN)

共 催：NPO法人いわて連携復興センター

プログラム内容

- (1) 開会・趣旨説明
- (2) 事例紹介(NPO法人ピースジャム)
- (3) 自己紹介・悩みや課題の共有
- (4) 登壇者との質疑応答と課題整理
- (5) 振り返り・次回に向けて

「Walk with 東北」プロジェクトにご参加ください

今だからできることがある

Walk
with
東北

震災を忘れない気持ちをあらわすプロジェクトです

「Walk with 東北」は、震災を忘れない気持ちをあらわし、気持ちの風化を止めるためのプロジェクトです。みんなで「Walk with 東北」ロゴマークを使って、企業や団体・個人の活動に一体感を生み出し「点を面にする」ことを目指します。あなたの活動にも「Walk with 東北」ロゴマークを添えてください。

<http://walkwithtohoku.jp/>

JCNにご参加ください



東日本大震災支援全国ネットワーク(JCN)は、全国の支援団体によって形成されたネットワークです。ヒト・モノ・情報・知識等の過不足をお互いが補い合い、効果的に支援活動を進めていくためには、より多くの団体がこのネットワークに参加されることが不可欠です。ぜひ、JCNへご参加ください。(会費等は頂戴していません。)

<http://goo.gl/pAJVXR>

おわりに

時として“つながり”が相乗効果を生み、より大きなチカラや新しいことが生まれることがあります。個人と個人とのつながりが人の人生に豊かさを与えるように、組織や地域にとっても同じことが起こり得ます。一方、東北では“つながりができれば必ず課題解決につながる”といった一種の神話が流布され、わたし達もその一端をになってきた気がします。課題の大きさが各々の限界をはるかに超えていたことにも起因しますが、人と人、組織と組織の間を行き来するうちに、しがらみを解きほぐせないほどに疲弊し、次第に当事者性や被災者に対する敬意を失い、のしかかる責任と焦りに押しつぶ

され、いつしか元々の自分の想いを失いかけたせいかもしれません。

いま振り返ると、何かちからづよく、ワクワクするようなことがうまれるつながりの場には必ずといっていいほど、純粹で、自然で、強く、愛に溢れた「熱い想い」が集まっていたような気がします。JCNを含め、これからのコーディネーターや中間支援者に必要なことは、ひと一倍「自らを愛し」「現場に寄り添い」「熱い想いと共にある」こと。それが、地域コーディネーターとして「課題解決」の一助にも“つながる”最善の道だと今さらながら気づかされました。

(JCN：池座剛)

【協働の方法】

1. 被災地域外の企業、助成団体、NPO / NGO の皆さまへ

東北の被災地域の復興はこれからが本番だと言われています。そして、地域外の関係者と共に復興を進めていきたいという現地の思いは今なお健在です。どのようなニーズ、取り組み、組織があり、何ができるかなどの把握は、地域を定期的に訪問しなければ難しいことです。これからは「震災復興支援」という文脈だけでなく、これまで「つながりのできた地域」との「協働まちづくり」、短期的な支援では終わらない、10年、20年といった長期的な関わりをつくっていただけると幸いです。応援・支援の方法をお考えの方は、ぜひJCN 地域コーディネーターにご相談ください。

2. 被災地域で活動されている組織／グループの皆さまへ

被災地域で暮らす住民や活動団体は、地域の課題に触れ、「今」必要なことを一番よく知っています。そしてなにより活動の主体となる存在です。活動の中で、地域外の組織と協働したいことがありましたら、ぜひ、「どのような地域課題に対して」「どのような活動をしたくて」「どのような強みを持つ組織と」協働したいかをJCN 地域コーディネーターにお知らせください。また、本レポートに記載されている取り組みや情報などで、新たなつながりをつくりたいなどのご要望があればあわせてお問い合わせください。

※被災地域のために奔走する団体やコーディネーターはJCN 以外にもたくさんいます。そのような関係者と定期的に情報交換をしながら、JCN はとくに全国と被災地域をつなぐ部分を担っています。本レポートの発行も、多くの団体の協働や連携があって実現しました。詳細や過去のデータについてはHP をご覧いただくか、JCN 地域コーディネーターにお問い合わせください。

【お問い合わせ先】 Email: chiiki@jpn-civil.net

岩 手：中野 圭

宮 城：三浦 圭一

福 島：鈴木 亮

編 集 長：池座 剛

ホームページ：<http://www.jpn-civil.net/>

【編集チーム】

中野 圭 三浦 圭一 鈴木 亮

池座 剛 今井 麻希子

今だからできることがある

Walk
with
東北

今だからできることがある

Walk
with
東北

震災を忘れない気持ちをあらわすプロジェクトです



JCN REPORT Vol.6

Japan Civil Network for Disaster Relief in the East Japan (JCN)

～東北の「今」を知り全国で復興を支えつづけるために～

発行 2016年8月
東日本大震災支援全国ネットワーク(JCN)事務局
〒100-0004
東京都千代田区大手町2-2-1 新大手町ビル245 JNPOC 気付
TEL. 03-3277-3636 FAX. 03-6701-7332
URL. <http://www.jpn-civil.net/>

編集 yukikazet
デザイン・印刷 ハリウ コミュニケーションズ株式会社



この印刷物は、輸送マイルージ低減によるCO2削減や地産地消に着目し、国産米ぬか油を使用した新しい環境配慮型インキ「ライスインキ」で印刷しており、印刷用紙へのリサイクルが可能です。